

タイ王国 都市開発技術向上計画プロジェクト 終了時評価報告書

平成 15 年 3 月
(2003 年)

国際協力事業団
社会開発協力部

社 協 一

J R

03-002

目 次

序 文

地 図

写 真

略語表

評価調査結果要約表

第 1 章 終了時評価調査の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成と調査期間	2
1 - 3 対象プロジェクトの概要	4
第 2 章 終了時評価の方法	7
2 - 1 合同評価	7
2 - 2 評価の枠組みとデザイン	7
2 - 3 PDMの見直し・評価用PDM(PDMe).....	8
2 - 4 情報の収集・分析・結論の導出等	8
第 3 章 調査結果	11
3 - 1 プロジェクトの投入実績	11
3 - 2 活動実績	13
3 - 3 成果の達成度	13
3 - 4 プロジェクト目標の達成度	16
3 - 5 上位目標の達成度	19
第 4 章 評価結果	20
4 - 1 評価 5 項目の評価結果	20
4 - 1 - 1 妥当性	20
4 - 1 - 2 有効性	21
4 - 1 - 3 効率性	23
4 - 1 - 4 インパクト	24
4 - 1 - 5 自立発展性	25

4 - 2 分野別評価結果	27
第5章 提言	31
5 - 1 総括	31
5 - 2 提言	31
5 - 3 教訓	32
5 - 4 その他	32
付属資料	
1 . ミニッツ	35
2 . PDM ₀ 、PDM ₁ 、PDM ₂	65
3 . 終了時評価用PDM(PDM _e : 和文)	70
4 . 評価グリッド	72
5 . DPT組織図	76
6 . BMA組織図	77
7 . 日本側投入実績(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与等)	78
8 . 合同調整委員会及び運営委員会の開催実績	82
9 . C / P配置実績	83
10 . リージョナルセンター(訓練施設)の概要	87
11 . タイ側による運営コスト負担	88
12 . 調査報告書作成実績	89
13 . セミナーの開催実績	91
14 . 現地新聞による区画整理パイロット・プロジェクトの紹介	93
15 . 研修教材の作成状況	94
16 . 研修プログラム	96
17 . 研修の実績とシラバス	97
18 . 土地区画整合法案(英文)	105
19 . 内務省組織令(英文)	135
20 . 主要区画整理パイロット・プロジェクトの進捗状況	145
21 . タイの地方行政機構	150
22 . 区画整理パイロット・プロジェクト候補地区選定に係る内務省通達	151

序 文

タイ王国では、無秩序な都市開発が様々な都市問題を招いており、中央政府・地方政府は、都市計画技術者を育成して、適切な計画・立案・手法に沿った都市開発を行うことを急務としている。このためタイ王国政府は、主に区画整理を中心とした都市開発手法を開発するとともに、都市開発に係る体系的な研修コースを設け、タイ王国の国情に即した都市開発を普及したいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、各種調査を重ねたうえで1999年2月、実施協議調査団が討議議事録(R/D)の署名を取り交わし、同年6月から4年間にわたって「タイ王国都市開発技術向上計画プロジェクト」を実施してきた。

今般はプロジェクトの終了を約4か月後に控え、これまでの実績を評価するため、終了時評価調査団を現地に派遣した。本件調査団はタイ王国側と合同評価を行った結果、プロジェクトは都市計画・都市開発の教材やカリキュラム作成をほぼ終了し、基本的な研修システムも整備して、当初の目的をおむね達成したほか、区画整理に対する行政的感心を高めるなど、成果をあげたことが明らかになった。しかしタイ王国側は、実務研修の支援などを目的に、プロジェクトの2年間延長を要請し、本調査団はこの要請を日本関係省庁と検討することとした。

本報告書は、本件調査団の調査・評価結果を取りまとめたものであり、今後、援助関係者に共有されて、類似プロジェクトの参考に広く活用されることを願うものである。

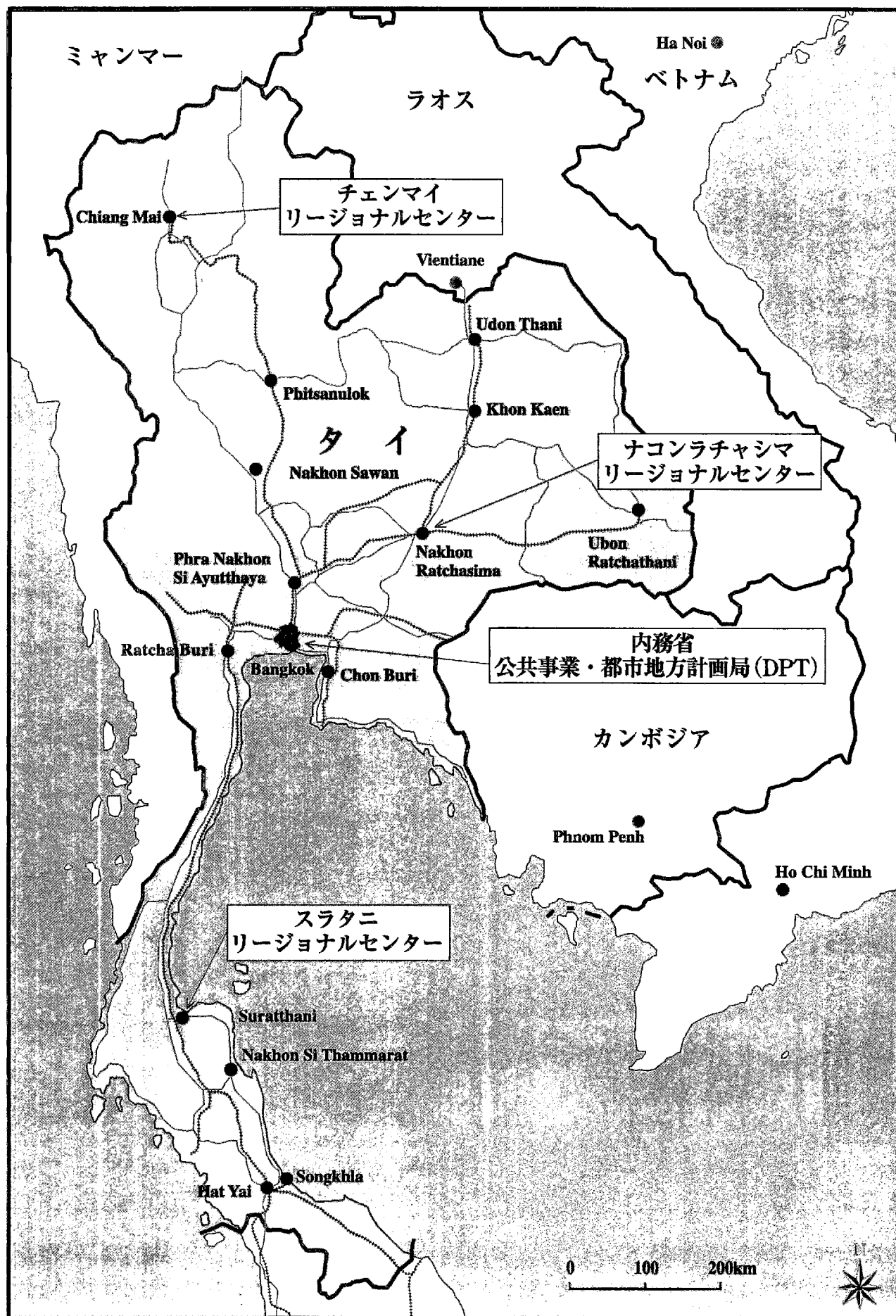
ここに、調査にご協力頂いた外務省、国土交通省、都市基盤整備公団、在タイ王国日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成15年3月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

プロジェクトサイトの位置図





ミニッツ署名



合同調整委員会



コンピューター実習教室



パイロット・プロジェクト予定地(ラマ 9 世公園地区)

略 語 表

BMA	Bangkok Metropolitan Administration	バンコク首都圏庁
C / P	Counterpart	カウンターパート
DPT	Department of Public Works and Town & Country Planning, Ministry of Interior	内務省公共事業・都市地方計画局
DTCP	Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior	内務省都市地方計画局
GIS	Geographical Information System	地理情報システム
NHA	National Housing Authority	国家住宅公社
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
PWD	Public Works Department, Ministry of Interior	内務省公共事業局
R / D	Record of Discussions	討議議事録

評価調査結果要約表

・ 案件の概要		
国名：タイ王国	案件名： （和）タイ王国都市開発技術向上計画プロジェクト （英）The Project on the Development of the Method of Urban Development in Thailand	
分野：都市計画		援助形態：プロジェクト方式技術協力
所轄部署：社会開発協力部社会開発協力第一課		協力金額（無償のみ）：なし
協力期間	（R/D）： 1999年6月1日～ 2003年5月31日	先方関係機関：内務省公共事業・都市地方計画局 （Department of Public Works and Town & Country Planning, Ministry of Interior：DPT） 日本側協力機関：国土交通省
その他関連協力： 個別専門家派遣：都市開発及び土地区画整理（DPT） 個別専門家派遣：都市開発（バンコク首都圏庁：BMA）		
1．協力の背景と概要 タイ王国（以下、「タイ」と記す）では無秩序な都市開発が様々な都市問題を招いており、中央政府・地方政府において都市計画の観点から適切に計画・立案し、適切な手法に沿って都市開発を行える技術者を育成する必要性が高まっていた。このためタイ政府は、同国の国情に即した都市開発（主に区画整理）の手法を開発するとともに、都市開発に係る体系的な研修コースを設け、都市開発手法を普及することを目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。 これに対して我が国は、1996年3月以降、各種調査を重ねたうえで1999年2月、実施協議調査団が討議議事録（R/D）の署名を取り交わし、同年6月1日から4年間にわたる「タイ王国都市開発技術向上計画プロジェクト」を開始した。		
2．要請目的 タイの社会経済条件に適合する都市開発手法が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが整備されること。		
3．要請内容 （1）都市開発の適合技術の開発 （2）都市開発技術マニュアルの作成 （3）インストラクターの養成 （4）研修コースの確立		
4．協力内容 （1）上位目標 DPT、国家住宅公社（NHA）を含む中央政府、BMA等の都市開発（特に都市における土地区画整理）にかかわる公務員が訓練される。 （2）プロジェクト目標 タイの社会経済条件に適合する都市開発手法が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが整備される。		

(3) 成 果																				
1) タイにおける都市開発にかかわる現状及び課題が調査・分析され、都市開発を推進するための手法が開発される。																				
2) 都市開発にかかわる人材を育成するための研修教材（「都市計画」及び「都市開発」コース）が作成される。																				
3) 都市開発にかかわる人材を育成するための研修コース（「都市計画」及び「都市開発」コース）が開発される。																				
4) 「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースの一般研修（レギュラートレーニング）が開始される。																				
(4) 投入（評価時点）																				
1) 日本側：																				
長期専門家派遣	7 名																			
短期専門家派遣	延べ44名																			
研修員受入れ	21名																			
機材供与	8,134万2,000円																			
ローカルコスト負担	3,908万9,000円																			
投入総額（2003年 1 月現在）	4 億6,063万6,000円																			
2) タイ側：																				
カウンターパート（C/P）配置	31名（フルタイム 5 名、パートタイム26名）																			
施設提供	DPT施設内での専門家執務スペース																			
運営コスト	917万7,000バーツ																			
．評価調査団の概要																				
調査者	<table> <tr> <th>担当分野</th><th>氏 名</th><th>所 属</th></tr> <tr> <td>団長・総括</td><td>小泉 純作</td><td>国際協力事業団 専門技術嘱託</td></tr> <tr> <td>都市計画</td><td>松田 秀夫</td><td>国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市総合事業推進室長</td></tr> <tr> <td>都市開発</td><td>横田 貢</td><td>都市基盤整備公団 技術監理部 技術監理課長</td></tr> <tr> <td>評価企画</td><td>山内 美樹</td><td>国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第一課 職員</td></tr> <tr> <td>評価分析</td><td>高嶋 繁生</td><td>コンサルタント（フリーランス）</td></tr> </table>		担当分野	氏 名	所 属	団長・総括	小泉 純作	国際協力事業団 専門技術嘱託	都市計画	松田 秀夫	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市総合事業推進室長	都市開発	横田 貢	都市基盤整備公団 技術監理部 技術監理課長	評価企画	山内 美樹	国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第一課 職員	評価分析	高嶋 繁生	コンサルタント（フリーランス）
担当分野	氏 名	所 属																		
団長・総括	小泉 純作	国際協力事業団 専門技術嘱託																		
都市計画	松田 秀夫	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市総合事業推進室長																		
都市開発	横田 貢	都市基盤整備公団 技術監理部 技術監理課長																		
評価企画	山内 美樹	国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第一課 職員																		
評価分析	高嶋 繁生	コンサルタント（フリーランス）																		
調査期間	2003年 1 月19日～2003年 2 月 1 日	評価種類：終了時評価																		
．評価結果の概要																				
1．評価の目的	2003年 5 月のプロジェクト協力期間の終了を控え、以下の目的を評価する。 <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクト所期の計画に照らし、プロジェクトの活動実績、管理運営状況、C/Pへの技術移転状況について評価を行う。 ・目標の達成度を評価 5 項目の観点から評価する。 ・評価結果から教訓、提言等を導き出し、今後のあり方や実施方法の改善に資する。 																			

2. 評価結果の要約	
(1) 妥当性	<p>上位目標及びプロジェクト目標は、タイの開発計画及び我が国の援助重点分野と合致しており、本プロジェクトには十分な妥当性が認められる。また、下記の点から、妥当性は協力期間内に、より一層高まったといえる。</p> <p>1) 地方分権化の進展、とりわけ1999年の地方分権推進法の制定により、都市計画・都市開発の実行には地方機関が主体となるとの方向性が示されたため、これらの分野における地方での人材育成の重要性が増した。</p> <p>2) 第9次国家経済社会開発計画（2002～2006年）において、「住み良い都市とコミュニティの開発（Development of Livable City and Communities）」が開発戦略の1つの柱として掲げられた。内務省はこの計画を具体化するために、全国の自治体を対象とした都市計画策定の全国展開、及びすべての県に最低1か所の都市開発モデル地区を選定するとの戦略を打ち出しており、本分野での人材育成のニーズは更なる高まりをみせている。</p>
(2) 有効性	<p>都市計画・都市開発の手法及び研修システムの開発とインストラクター研修という当初の目標はおおむね達成されたが、レギュラートレーニングがまだ実施されていないため、実際の事業実施に必要な知識・技術の普及には至っていない。</p> <p>成果1)については、数多くの調査研究が行われ、その結果としてタイの実情に即した都市計画・都市開発手法が開発された。成果2)については、教材はおおむね完成しており、未完成のものについてもプロジェクト終了までに完成される見込みである。成果3)については、「都市計画基礎・中級」及び「都市開発基礎」コースのインストラクター研修が行われた。「都市開発中級」コースのインストラクター研修はまだ実施されていないが、プロジェクト終了までに実施される見込みである。成果4)については、2002年10月の省庁再編の影響により、研修場所である訓練施設（リージョナルセンター）の運営体制が揺らいでいることから、レギュラートレーニング（一般研修）はまだ行われていない。ただし、リージョナルセンターのなかには、プロジェクト終了までにレギュラートレーニングを開始するための準備を進めているところもある。</p>
(3) 効率性	<p>日本・タイ側双方の投入は、以下に示すとおり効率的に活用された。</p> <p>1) 日本側投入</p> <p>専門家派遣については、その能力、派遣期間・時期ともに適切であった。供与機材は、質・量、供与の時期ともに適切であった。研修員受入れも効果的に実施され、研修に参加したC/Pはプロジェクトにおいて活躍している。</p> <p>2) タイ側投入</p> <p>提供された施設・設備は適切であり、プロジェクト実施に対する支障は認められない。C/Pについては、当初の計画の10名を大きく上回る31名が手当てされた。とりわけ、フルタイムのC/P5名は、プロジェクト期間を通じて継続的に配置され、プロジェクトの効率的な実施に大きく貢献した。また、予算措置も十分であった。</p>
(4) インパクト	<p>本プロジェクトには、様々な面において特筆すべきインパクトが認められた。大別して、次の3点におけるインパクトが認められる。</p> <p>1) 中央政府の政策に対するインパクト</p> <p>本プロジェクトの実施により、都市計画・都市開発のコンセプトについてタイ政府の認識が高まったことが、以下の具体的な動きにつながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法の早期制定に向けての動き（2003年2月の国会において審議される予定）。 ・内務省の組織令における土地区画整理事業推進の明確な位置づけ。

	<p>2) 地方政府等へのインパクト 本プロジェクトの実施により、地方政府の区画整理に対する関心が高まり、BMA及びランバン市、ヤラー市などでは、既に区画整理パイロットプロジェクトに着手している。</p> <p>3) 世論に対するインパクト 本プロジェクトの活動は、しばしば新聞やテレビを通じて一般に紹介された。また、プロジェクト活動の一環として行われたセミナーのいくつかは、近隣諸国や他ドナー、国際機関などの高い関心を呼んだ。これらを通じて、区画整理に対する世論の認識が高まっただけでなく、本分野における我が国の協力のプレゼンスを高めることができた。</p>
(5) 自立発展性	<p>1) 組織面 以下の事柄から、組織的な自立発展性は十分に確保されていると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画・都市開発の推進はタイの開発計画と合致しており、政府サイドからのサポートが期待できる。 ・内務省基本戦略のテーマの1つとして、都市計画の策定の全国展開や住み良い都市（Livable City）の実現に向けての都市開発戦略が具体的に掲げられたこと、また、土地区画整理事業の推進が同省の組織令において明示されたことから、都市計画・都市開発に係る業務の増加や技術普及への必要性が高まっている。 ・省庁再編により、旧都市地方計画局（DTCP）と旧公共事業局（PWD）が合併し、DPTは計画・事業実施の両方の権限をもつこととなった。また人材面でも、旧PWDからのエンジニアがもつノウハウと旧DTCPの都市計画プランナーのノウハウの相乗効果により、より有効性の高い事業の実施が期待できる。 ・地方分権化の進展によって、都市計画・都市開発分野において、地方政府が果たすべき役割は増大しており、地方政府に対する本分野でのキャパシティ・ビルディングの必要性は、より一層高まっていくことが予想される。 <p>2) 財政面 上記1) で述べたとおり、組織的自立発展性が確保されていることから、都市開発分野における予算措置は引き続き維持されることが期待できる。また、区画整理事業の支援体制の一環として、開始時点で7,500万バーツの規模の区画整理基金が設立されたことも、財政的自立発展性に向けての好ましい動きである。</p> <p>3) 技術面 以下の理由により、技術的な自立発展性には若干の問題点がみいだされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インストラクターの技術水準は一定のレベルに達していると思われるが、一般研修がまだ実施されていないために、実際の指導能力は未知数である。また、とりわけ都市開発分野においては、理論面の知識と実務的な知識・技術双方が不可欠であるが、本プロジェクト期間中にはパイロット・プロジェクトの実例に基づく実務的な研修を行うには至らなかった。 ・今後、都市開発技術を推進していくためには、区画整理法の早期制定が必要であることはいうまでもないが、法律を支える技術基準やガイドライン等の各種体制がまだ整備されていないことが、今後のパイロット・プロジェクト実施に支障を及ぼすことが懸念される。

3．効果発現に貢献した要因	
(1) 日本側に起因する要因	<p>1) 本分野において高い知見を有する日本人専門家チームの派遣、とりわけタイの社会・文化を積極的に理解しようとする彼らの姿勢は、タイ側C/Pとの信頼関係を醸成することとなり、効果発現に大きく貢献した。</p> <p>2) BMAへの個別専門家の派遣は、BMAのパイロット・プロジェクトに対するDPTの支援、本プロジェクトに対するBMAからの参画など、DPTとBMAの連携を促進するうえで有効であった。また、パイロット・プロジェクト実施支援に携わるDPT個別専門家派遣も、本プロジェクトの成果を実際の事業実施に生かす道筋をつけることにつながると思われる。</p>
(2) タイ側に起因する要因	<p>1) 区画整理事業推進に対するタイ政府の極めて前向きな姿勢は、プロジェクト実施の追い風となった。</p> <p>2) タイ側が有能なC/Pを継続して配置したこと、また当初規定された人数を上回るC/Pを配置したことが、プロジェクトの円滑な実施につながった。</p>
4．効果発現の制約要因	
タイ側に起因する要因	2002年の省庁再編により、旧DTCPと旧PWDが合併したことから組織的な不安定が続いており、プロジェクト実施に影響を及ぼしている。とりわけDPTの地方事務所の体制が固まらないために、レギュラートレーニングを実施するリージョナルセンターの運営に支障が生じた。
5．結 論	<p>1) 本プロジェクトは、PDMに記載された当初の目的をおおむね達成したものと思われる。都市計画・都市開発の教材やカリキュラムは、ほぼ作成を終了し、基本的な研修システムは整備されたといえる。</p> <p>2) インストラクターの養成については、ほぼ終了したものの、レギュラートレーニングはまだ実施されていない。また、都市開発の実例に沿った実務的な内容を研修に盛り込むには至っていない。</p> <p>3) 本プロジェクトがもたらしたインパクトは非常に大きく、タイ国内における区画整理への関心の高まりには特筆すべきものがある。</p>
6．提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）	<p>1) 区画整理事業を実施するためには、土地区画整理法をはじめとする法的枠組みの整備を急ぐ必要がある。</p> <p>2) DPTリージョナルセンターの組織体制を固め、レギュラートレーニングの運営体制を整備する必要がある。</p> <p>3) 都市計画・都市開発のレギュラートレーニングを早期に実施するとともに、研修生のニーズに応じていくために、教材及びカリキュラムの改善が継続される必要がある。</p> <p>4) 実務的な技術基準やガイドライン等を整備するために、パイロット・プロジェクトの実施推進が求められる。</p> <p>5) 区画整理がタイにおいては新しい都市開発手法であることから、一層の広報活動を行って国民の理解を得ていくことが求められる。</p>
7．教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）	<p>1) 都市計画・都市開発など、その国の文化・社会的な背景を大きく反映する分野においては、日本の技術をそのまま持ち込むことに限界があるため、プロジェクトの初期の段階において、調査研究や適正技術の開発に十分な時間を費やす必要がある。またそのためには、全体的なプロジェクト期間の設定を慎重に行う必要がある。</p> <p>2) 都市開発分野における研修をより効果的に行うためには、研修と並行したパイロット・プロジェクトの実施が望まれる。実際の事業実施により得られる実務的な知識は、研修内容の一層の充実に資するものであるからである。</p>

第 1 章 終了時評価調査の概要

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

タイ王国(以下、「タイ」と記す)では無秩序な都市開発が様々な都市問題を招いており、中央政府・地方政府において都市計画の観点から適切に計画・立案し、適切な手法に沿って土地開発を行うことのできる技術者を育成する必要性が高まっていた。このためタイ政府は、同国の国情に即した都市開発(主に区画整理)の手法を開発するとともに、都市開発に係る体系的な研修コースを設け、都市開発手法を普及することを目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これに対して我が国は、1996年3月以降、各種調査を重ねたうえで1999年2月、実施協議調査団が討議議事録(R/D)の署名を取り交わして、同年6月1日から4年間にわたる「タイ王国都市開発技術向上計画プロジェクト」を開始した。2001年8月には運営指導(中間評価)調査を実施し、技術移転の進捗状況の確認、及び今後の協力の方向性に関する協議を行い、タイの社会経済条件に適合した都市開発手法の調査、及び研修コースの実施に向けて確実に技術移転が進捗していることを確認した。

今般、協力終了を2003年5月31日に控え、評価5項目の観点からプロジェクト達成度を判定・評価するとともに、今後の我が国の協力方針について、タイ側関係機関と協議することを目的に、終了時評価調査団を派遣した。

本調査団の具体的な調査内容は以下のとおりである。

- (1) 本プロジェクトの協力期間終了を2003年5月31日に控え、これまで実施した協力活動全般を計画に照らし、プロジェクトの活動実績、運営管理状況、カウンターパート(C/P)への技術移転状況について把握する。
- (2) 上記(1)を踏まえたうえで、評価5項目の観点からプロジェクトを評価する。
- (3) 評価結果から教訓・提言等を導き出し、先方政府による今後の研修コース運営体制や我が国の協力方針について、先方関係機関と協議する。

1 - 2 調査団の構成と調査期間

(1) 調査団の構成

担当分野	氏 名	所 属
団長・総括	小泉 純作	国際協力事業団 専門技術嘱託
都市計画	松田 秀夫	国土交通省 都市・地域整備局まちづくり推進課 都市総合事業推進室長
都市開発	横田 貢	都市基盤整備公団 技術監理部 技術管理課長
評価企画	山内 美樹	国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第一課 職員
評価分析	高嶋 繁生	コンサルタント（フリーランス）

(2) 調査日程

日順	日月	曜日	活 動 内 容
1	1月19日	日	10:45成田発（TG641） 15:45バンコク着（コンサル団員）
2	1月20日	月	AM プロジェクト専門家との打合せ PM タイ側評価チームとの打合せ、評価ワークショップ
3	1月21日	火	終日 聞き取り調査（C/P） 評価グリッド記載資料の入手確認及び整理 質問票不明瞭点の確認、回答結果分析
4	1月22日	水	終日 聞き取り調査 評価グリッド記載資料の入手確認及び整理 質問票不明瞭点の確認、回答結果分析
5	1月23日	木	終日 聞き取り調査 収集資料・情報の取りまとめ 10:55成田発（JL717） 15:55バンコク着（官団員） 到着後 団内打合せ（コンサルタント団員からの報告）
6	1月24日	金	JICA事務所訪問・協議 日本大使館訪問・協議 DPT局長表敬及び幹部職員、C/Pとの打合せ・協議
7	1月25日	土	専門家との打合せ・協議
8	1月26日	日	収集情報の整理、分析 ミニッツ準備
9	1月27日	月	AM 運営委員会 PM 個別インタビュー（リージョナルセンター関係者等）
10	1月28日	火	BMA訪問・協議 パイロット・プロジェクトサイト（ラム9世公園地区及びランバンタポー地区）視察
11	1月29日	水	終日 DPTにおけるミニッツ協議
12	1月30日	木	AM DPTにおけるミニッツ協議 PM 合同調整委員会、ミニッツ署名・交換
13	1月31日	金	AM 現地報告取りまとめ PM JICA事務所報告 22:35バンコク発（JL718）（コンサルタント団員は23:40発TG642）
14	2月1日	土	6:10成田着（コンサルタント団員は7:30着）

(3) 主要面会者

タイ側

1) 内務省公共事業・都市計画局(DPT)

Mr. Rajatin Symananda	Director-General
Mr. Sanga Pokabutr	Deputy Director-General
Mr. Wattana Pitprasert	Deputy Director-General
Mr. Preecha Ronnarong	Director, The Office of Urban Land Readjustment and New Town Project
Dr. Sommai Prijasilpa	Director, The Office of Foreign Relations
Mr. Sakada Arunee	Chief, the Project Counterpart
Ms. Pochanie Kajornpreedanon	Chief, Chiangmai Regional Center
Ms. Saroj Yenmak	Chief, Surat Thani Regional Center
Mr. Peerapong Chanpun	City Planner 7, Nakhon Rachasima Regional Cenger
上野 秀樹	JICA長期専門家(都市開発及び土地区画整理)

2) バンコク首都圏庁(BMA)

Mr. Pichai Chaipotpanit	Director-General, Department of City Planning
Mr. Somsak Sethanunt	Deputy Director-General, Ditto
Mr. Surapol Wattanavijarn	Director, Land Readjustment and Urban Renewal Division
伊藤 寿彦	JICA長期専門家(都市開発)

日本側

1) 在タイ王国日本大使館

新屋 千樹	二等書記官
-------	-------

2) JICAタイ事務所

中井 信也	所 長
高島 宏明	次 長
今井 達也	所 員

3) 都市開発技術向上計画プロジェクト

日野 祐滋	チーフアドバイザー / 都市計画
入江 智幸	業務調整
青木 信一	区画整理(事業計画)
西村 和久	区画整理(換地計画)

1 - 3 対象プロジェクトの概要

本体「タイ王国都市開発技術向上計画」プロジェクトは、1999年2月に署名を取り交わしたR/D等に基づいて、内務省公共事業・都市地方計画局(Department of Public Works and Town & Country Planning, Ministry of Interior)^{注1}を実施機関として1999年6月1日から2003年5月31日まで、4年間の計画で実施してきた。

その概要は次のとおりである(詳細は付属資料1・ミニッツAnnex1・PDMe及び付属資料3・和文PDMe参照)。

(1) プロジェクト目標

タイの社会経済条件に適合する都市開発手法が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが整備される。

(2) 期待される成果

- 1) タイにおける都市開発にかかわる現状及び課題が調査・分析され、都市開発を推進するための手法が開発される。
- 2) 都市開発にかかわる人材を育成するための研修教材(「都市計画」及び「都市開発」コース)が作成される。
- 3) 都市開発にかかわる人材を育成するための研修コース(「都市計画」及び「都市開発」コース)が開発される。
- 4) 「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースの一般研修(レギュラートレーニング)が開始される。

(3) 協力活動内容

- 1) 都市開発手法の開発
- 2) 研修教材の作成
- 3) 研修コースの開発及びインストラクターの養成
- 4) レギュラートレーニングコース(基礎コース)の開始

(4) 日本側の対応

1) 専門家派遣

長期専門家延べ7名(チーフアドバイザー / 都市計画、調整員、区画整理「事業計画」、区

^{注1} 本プロジェクト開始時の実施機関名は内務省都市地方計画局(Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior : DTCP)であったが、2002年10月の省庁再編により公共事業局と合併されて現在の機関名となっている。

画整理「換地設計」)のほか、都市計画及び都市開発に係る専門分野(都市開発需要分析、土地評価、都市交通、都市開発資金、地理情報システム(GIS)、公共公益施設等)の短期専門家を延べ44名派遣した。

2) 研修員受入れ

合計21名を日本研修に受け入れた。

3) 機材供与

プレゼンテーション用機材、研修用コンピューターと関連機材など。

(5) 調査団等派遣

1) 基礎調査：1996年3月26日～4月6日

2) 事前調査：1997年8月12日～8月22日

3) 短期調査：1998年9月6日～9月16日

4) 実施協議：1999年1月31日～2月9日

5) 運営指導：2001年8月28日～9月12日

(6) プロジェクトの実施体制

本プロジェクトは、DPTの総局長をプロジェクト総括責任者とし、副総局長をプロジェクト実施責任者としている(DPTの組織図：付属資料5・参照)。2002年10月の省庁再編で総局長以外の人事上の正式な任命が遅れているものの、レギュラートレーニングを実施するDPT訓練施設(リージョナルセンター)の体制を除けば、C/Pも継続的に配属されているなどの理由により、プロジェクトの実施に大きな支障とはなっていない。

また、プロジェクトを効果的に進めるために、プロジェクト総括責任者を議長とする合同調整委員会(Joint Coordinating Committee)が、本評価調査期間中に開催された同委員会を含めて、これまでに3回開催され、同様にプロジェクト実施責任者を議長とする運営委員会(Steering Committee)も合計25回開催されて、プロジェクトの実施を支援してきた(合同調整委員会及び運営委員会の開催実績は付属資料8・参照)。

他の関連機関との連携については、実施協議時の旧DTCPとの協議や各関係機関を含めた合同会議の席上で、本プロジェクトはBMA及び国家住宅公社(NHA)と連携を図っていくことが確認され、この結果、日本・タイ側からパートタイムのC/Pが配置されることとなった。特にBMAでは、区画整理パイロット・プロジェクトをバンコク市内で進めており、本調査で実施されたC/Pに対する質問票によるサーベイでは、本プロジェクトの成果がBMAのパートタイムC/Pを通して、その事業推進に大いに役立てられているとの回答が得られている。

DPTのリージョナルセンターについては、2002年10月の省庁再編以降、幹部職員の任命が

遅れているなどの理由により、レギュラートレーニングを実施する体制がまだ確立していない。しかし、チェンマイ・リージョナルセンターでは、協力期間内の5月に「都市計画基礎」コースのレギュラートレーニングを開始するための準備を進めており、今後地方レベルでの組織体制が確立されていくのに伴い、他の3か所のリージョナルセンター(バンコク、ナコンラチャシマ、スラタニ)でも順次レギュラートレーニングが開始されるものと期待されている。

第 2 章 終了時評価の方法

2 - 1 合同評価

日本側は本調査団、タイ側は下記のメンバーによる合同評価委員会を構成し、プロジェクトの合同評価にあたった。

タイ側評価委員

Mr. Sanga Pokabutr	Deputy Director-General DPT
Mr. Preecha Ronnarong	Director, The Office of Urban Land Readjustment and New Town Project, DPT
Dr. Sommai Prijasilpa	Director, The Office of Foreign Relations, DPT

2 - 2 評価の枠組みとデザイン

本調査は、評価の枠組みとしてプロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)の評価手法を取り入れた。PCMを用いた評価は、1)プロジェクトの諸要素を論理的に配置したプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)に基づいた評価のデザイン、2)プロジェクトの実績を中心とした必要情報の収集、3)「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「自立発展性」の5つの評価の観点(評価5項目)からの収集データの分析、4)分析結果からの提言・教訓の導出及び報告、という流れからなっている。なお、2002年度より、JICA事業評価ガイドラインが改訂されたため、本評価は、改訂後の評価ガイドラインに準じている(PDMの構成要素：表2-1参照)。

表 2 - 1 PDMの構成要素

スーパーゴール	達成された上位目標の貢献が期待できる超長期の開発目標
上位目標	達成されたプロジェクト目標の貢献が期待できる長期の開発目標
プロジェクト目標	プロジェクト終了時まで達成されることが期待される中期的な目標であり、「ターゲットグループ」への具体的な便益やインパクト
成 果	プロジェクト目標を達成するためにプロジェクトが実現しなければならない、短期的かつ直接的な目標
活 動	成果、目標を達成するために、投入を効果的に用いて行う具体的な行為
指 標	プロジェクトの成果、目標及び上位目標の達成度を測るもので、客観的に検証できる基準
指標データ入手手段	指標を検証するためのデータソース
外部条件	各レベルの目標を達成するために必要な条件であるが、プロジェクトではコントロールできない条件
前提条件	プロジェクトを開始するために必要な条件
投 入	プロジェクトの活動を行うのに必要な人員・機材・資金など

評価のデザインを確定するにあたり、討議議事録(R / D)、PDM(1999年2月の実施協議時に日本側によって作成され、タイ側との協議の後に了承されたもの：PDM₀、2000年10月の評価分析時にタイ側と日本側の協議のあとに改訂されたもの：PDM₁及び2001年8、9月の中間評価時に再度タイ・日本側双方の協議のあとに改訂されたもの：PDM₂ = 付属資料2 . 参照)、その他プロジェクトの関連文書、専門家報告書、四半期報告書などに基づき、終了時評価の実施要領を作成すると同時に、評価項目案(評価グリッド：付属資料4 . 参照)を設定した。評価項目及び情報収集方法は、評価分析団員がプロジェクト関係者との協議を経て確定したものである。なお、本調査にあたっては、カウンターパート(C / P)及び研修生とその上司に対する質問票によるサーベイを行うとともに、プロジェクト専門家、C / P及びその他の関係者へのインタビューを行い、合同評価を実施した。主な、検討項目は、表2 - 2に示すとおりである。

2 - 3 PDMの見直し・評価用PDM(PDM_e)

PDMについては、本プロジェクト開始以前の短期調査(1998年9月)でプロジェクトの要約が作成され、1999年1 ~ 2月の実施協議調査時に指標、指標データ入手手段、外部条件が作成されて、タイ側との協議のあと、プロジェクト当初のPDM(PDM₀)となった。さらに、2000年10月には日本側及びタイ側の共同作業によりPDM₀の見直しが行われ、改訂PDM(PDM₁)が作成された。その後、2001年8 ~ 9月に運営指導調査団が中間評価を行って、PDM₁の見直しが行われ、改訂PDM(PDM₂)が作成された(PDM₀、PDM₁及びPDM₂については付属資料2 . 参照)。

今回の評価計画を立てるにあたっては、まずプロジェクトをとりまく環境の変化や活動の変化の有無を確認し、PDM₂の見直しの必要性について検討したうえで、終了時評価のためのPDM(PDM_e)を作成した(PDM_eは付属資料1 . ミニッツAnnex 1 参照)。この「PDM_e」は、プロジェクトが最終的に意図したものや実施した活動を反映し、かつ包括的な評価を行うための基礎となるものである。基本的には現行のPDM(PDM₂)と内容に変わりはなく、プロジェクト実施機関の旧内務省都市地方計画局(DTCP)が省庁再編により内務省公共事業・都市地方計画局(DPT)となったために略号を修正したことと、地方政府(Local Governments)を地方自治体(Local Authorities)に修正しただけである。付属資料3 . に「PDM_e」の和文を示す(修正箇所を下線で示した)。

2 - 4 情報の収集・分析・結論の導出等

(1) 情報収集

前述の評価デザインに従い、PDM記載事項の実績データを中心に情報を収集した。使用した主な情報源は以下のとおりである。

- 1) ミニッツ、R / D、活動計画(PO)、専門家報告書、各種調査団報告書、会議議事録など
- 2) 終了時評価用PDM(和文は付属資料3、オリジナルは付属資料1 . ミニッツAnnex 1 に添

表 2 - 2 主な検討事項

大項目	中項目	小項目
1．PDM記載事項に係る計画達成度	1-1 スーパーゴールの指標	都市開発（区画整理）プロジェクトの実施見込み
	1-2 上位目標の指標	研修に対する研修生とその上司の満足度
	1-3 プロジェクト目標の指標	都市開発手法の開発状況とタイ側の評価 研修教材の作成状況とタイ側の評価 研修プログラムの開発状況とタイ側の評価 養成されたインストラクター数
	1-4 各成果の指標	都市開発手法に係る研究報告書の数及び都市開発に関するセミナーの開催数 研修教材の作成数 研修プログラムと研修科目の数 研修コースの実施状況と研修修了者数
	1-5 活動実績	それぞれの成果を達成するための活動実績
	1-6 投入実績	日本・タイ側双方の投入実績
	1-7 外部条件の推移	地方分権化政策、都市開発に関する制度、省庁再編による影響など
2．妥当性	2-1 上位目標の妥当性	上位目標は現時点でのタイ政府の政策と合致しているか、また、我が国の援助方針などに合致しているか。
	2-2 プロジェクト目標の妥当性	プロジェクト目標は現時点でのタイ政府の政策及び我が国の援助方針などと整合しているか、また、ターゲットグループのニーズと合致しているか。
3．有効性	3-1 プロジェクト目標の達成度	上記1-3で調査した指標の実績からみたプロジェクト目標の達成度合いは期待された効果であったか。
	3-2 成果の達成がプロジェクト目標につながった度合い	各成果によって引き起こされた効果であったか。
	3-3 プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響	プロジェクト目標が達成されていないとしたら、その原因は何か。外部条件の影響はあるか。
4．効率性	4-1 成果の達成状況	上記1-4で調査した指標の実績からみて、各成果はどの程度達成されたか。資源量に見合った成果が実施されているか。
	4-2 投入の妥当性	上記1-6で調査した投入の時期、質・量は、成果達成のために妥当であったか。
	4-3 プロジェクト実施体制の妥当性	プロジェクト実施体制は成果達成のために妥当であったか。
5．インパクト	5-1 間接的・波及的效果	プロジェクトはインパクトを生み出したといえるか。上位目標に至るまでの外部条件の影響はあるか。
	5-2 予想しなかったプラス・マイナスの効果	政策、経済・財政、組織・制度、技術、社会等の視点からの効果は何か。
6．自立発展性	6-1 組織・制度的側面	プロジェクトの効果は協力終了後も持続していくか。DPTに対する支援の有無、DPTの組織体制、運営管理能力、また、関連法制度の整備はなされているか。
	6-2 財政的側面	研修に対する財政的支援は継続しているか。
	6-3 技術的側面	移転技術が維持・普及されているか。

付)

- 3) 日本・タイ側双方の投入に関する記録(付属資料 1 . ミニッツ Annex 3 . Achievement of the Projectに添付)
- 4) DPT及びプロジェクトにより作成された資料
- 5) 日本人専門家、C/P、研修を受けたインストラクターとその上司に対する質問票、及びインタビュー

(2) 情報の分析

本評価調査では、質問票によるサーベイとインタビューによって、日本・タイ側双方のプロジェクト関係者が共同で収集情報の整理と分析を行った。その結果を日本・タイ側双方の関係者が、これまでの実績について認識を共有し、協力終了後の活動の方針が明確にされた。

(3) 結論の導出及び報告

本評価調査の分析結果を基に、日本・タイ側関係者が協議を行い、その結果を英文の「合同評価」としてミニッツ(付属資料 1 . 参照)に取りまとめ、署名・交換した。

(4) その他

本調査に先立って1月20日、評価ワークショップ(表 2 - 3 参照)を開き、タイ側C/P、日本人専門家を対象に、終了時評価調査の目的、JICA事業評価ガイドラインを用いた評価手法の概要とPDMの説明、及び評価用PDMの確認を行った。また、評価グリッドを確認し、活動実績の確認を行った。

表 2 - 3 評価ワークショップの概要

日 時	2003年 1 月20日 (月) 14:00 ~ 16:00
場 所	DPT本局、専門家執務室内会議室
目 的	ワークショップ参加者にJICA事業評価ガイドラインを用いた評価手法の概要を理解してもらう。 終了時評価用PDMを用いることにより、プロジェクトの上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、それぞれの指標、外部条件及び投入についての確認を行う。 評価グリッドを説明し、プロジェクトの実績表 (Achievement of the Project) に基づいて必要な情報収集を行う。
参加者	C/P (DPTの職員) 5 名、日本人専門家 4 名 評価分析団員 (モデレーター)
主な作業内容	終了時評価の概要、日程の確認 JICA事業評価ガイドラインに基づく評価手法の概要とPDMの説明 終了時評価用PDMの説明及び討議 評価グリッドの理解 活動実績の確認

第3章 調査結果

3 - 1 プロジェクトの投入実績

(1) 日本側投入

1) 専門家派遣

日本側は、本評価時点までに延べ7名の長期専門家を派遣した(詳細は付属資料7・参照)。分野別にみると、チーフアドバイザー/都市計画、業務調整員、区画整理(事業計画)、区画整理(換地設計)である。短期専門家については、都市開発需要分析、土地評価、換地計画、都市交通、都市開発資金、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)手法、地理情報システム(GIS)、公共公益施設、区画整理組合運営、区画整理設計等の分野で延べ44名を派遣している。

長・短期専門家ともに、それぞれの分野で卓越した技術、及びノウハウを有していたことに加えて、タイに適應する都市開発手法を開発するために、その社会・文化を積極的に理解しようとする彼らの姿勢は、タイ側カウンターパート(C/P)との信頼関係を醸成することとなり、本プロジェクトの効果発現に大きく貢献している。

また短期専門家については、長期専門家とタイ側C/Pがその分野や派遣時期について、細心に議論した結果の派遣となっていること、加えて、同一の短期専門家が繰り返し派遣されたこともプロジェクトに深くかかわることとなり、結果的にプロジェクトの成果を高めた要因となっている。

2) 研修員受入れ

日本側は、本調査時点までに延べ21名の研修員を受け入れた(詳細は付属資料7・参照)。年度別にみると、1999年度が5名、2000年度が7名、2001年度が4名、2002年度が5名となっている。分野別実績をみると、都市開発7名、都市交通計画3名、住環境改善1名、区画整理実務5名、都市計画3名、調査手法1名、洪水防御技術1名となっている。

研修員受入れは、C/Pが本プロジェクトの活動を実施していくうえで有益に作用したといえる。質問票によるサーベイでは、日本での研修に参加したC/Pから以下のコメントが寄せられている。

- ・日本での研修で得た知識や経験は、本プロジェクトにおける教材作成や研修の実施に大いに役立っている。
- ・他国の参加者と都市計画・都市開発について、意見交換するよい機会であった。
- ・都市開発の実務的な技術は非常に有用であった。

3) 機材供与

日本側は、プロジェクトの実施に必要とされる機材を、本評価時点までに総額約8,100万

円相当供与している(詳細は付属資料 7 . 参照)。また、これとは別に専門家の携行機材として、現地調達分で約290万バーツ、本邦調達分で約170万円を支出している。

これら機材は、その質・量及び供与時期とも適切で、都市開発手法の開発のために行われた現況調査・分析、調査報告書の作成、セミナーの実施、教材作成、インストラクタートレーニングの実施等に有効に活用されている。

4) ローカルコストの負担

日本側は、プロジェクトオフィス用の備品、ローカルコンサルタントによる各種サーベイ、インドネシアで開催された区画整理国際セミナーへの参加、都市開発に関するASEAN地域セミナーの開催等のために、現地活動経費として評価時点までに総額約3,900万円を支出している(詳細は付属資料 7 . 参照)。

(2) タイ側投入

1) C / Pの配置

C / Pは適切に配置され、プロジェクトは円滑かつ効率的に進められている。討議議事録(R / D)には最低10名のC / Pの配置が記載されていたが、タイ側はフルタイムで5名、パートタイムで26名、合計31名のC / Pを配置しており、プロジェクトの実施に大きく貢献している(C / Pの配置実績は付属資料 9 . 参照)。さらに、2002年10月に行われた省庁再編により組織的な不安定が続いているにもかかわらず、プロジェクト開始当初より本評価時点まで、フルタイムのC / P 5 名は継続的に配置されており、これがプロジェクトの円滑かつ効率的な実施に大きくつながっている。

2) 資機材と施設

タイ側は、プロジェクト実施に必要な専門家執務室、会議室、訓練施設及びテーブル等の各種備品を提供した。専門家執務室については内務省公共事業・都市地方計画局(DPT) 本局の6 階(新庁舎)に十分なスペースが提供され、その執務環境は良好である。また、全国4 か所に設けられたリージョナルセンターについては、DPT本局9 階(新庁舎)に講義室とコンピュータールームからなる床面積160m²のものと、チェンマイ及びスラタニでは、それぞれの市庁舎に同じく100m²と69m²のものが、また、ナコンラチャシマでは、ラチャモコン工科大学の施設内に同じく600m²のリージョナルセンターが設けられている(詳細は付属資料 10 . 参照)。

3) 運営コストの負担

プロジェクトの運営コストについて、タイ側はこれまでに総額約920万バーツ(C / P等の人件費を除く)を投入している(詳細は付属資料11 . 参照)。専門家への聞き取り調査によれば、タイ側の運営コスト負担については、プロジェクトの実施に支障なく配分されていると

のことである。また、2001年度では4か所のリージョナルセンターの資機材等を配備するための予算措置が行われ、物理的にはレギュラートレーニングを開始する準備が整っている。

3 - 2 活動実績

各活動の実績は4 - 2 分野別評価結果に記載した。

3 - 3 成果の達成度

本評価調査において、各成果に設定された指標を基に成果の達成度を確認した。

成果1．タイにおける都市開発にかかわる現状及び課題が調査・分析され、都市開発を推進するための手法が開発される。

都市開発に関するスタディーレポートの作成状況(詳細は付属資料12．参照)やセミナーの開催状況(詳細は付属資料13．参照)等から判断して、タイにおいて都市開発を推進するための手法の開発については、おおむね達成されたものと評価できる。すなわち、上記スタディーレポート等を元に、これまで49回の都市開発に関するセミナーが開催されているが、全般的に、DPTや国家住宅公社(NHA)を含む中央政府機関、またバンコク首都圏庁(BMA)や地方政府等の都市計画・都市開発に係る機関のみならず、学会や民間等からも広範な出席があり、都市開発、特に区画整理に関し、一般の理解を深めるうえで大きな成果があったといえる。例えば、2002年2月にバンコクで開催された39回目のセミナー、“Urban Planning and Urban Development in Asian Regions”は、ASEAN7か国からの専門家、他ドナー国や国際機関の関係者、さらにNGOも含む約300名(タイ国内務副大臣及び在タイ王国日本大使も参加)の参加を得て、都市計画・都市開発に関する議論が行われ、内外から注目される会議となった。このほかに、日本人専門家のテレビ出演による区画整理の説明、新聞(付属資料14．参照)等における区画整理事業の紹介等、マスメディアを通じた本プロジェクトに関する広報活動もあり、都市開発手法が広く理解されてきていると判断できる。

さらに、C/Pへの聞き取り調査や質問票による回答によれば、都市開発手法については、その開発過程でタイにおける都市化の問題点や課題が、C/Pと日本人専門家の間で十分に議論されており、理論的にはタイにおいて都市開発を推進するための適応可能な手法となっているとの意見が大半であることも、その成果が達成されたことを裏づけている。

しかし、理論的な側面では有効な手法と評価され、かつ定着しつつあるものの、今後法制度の立ち上げや区画整理パイロット・プロジェクトの進捗に伴い、実務的な側面の整備が課題として残されている。

以下に、C/Pと研修コースを受講したインストラクター及びその上司に対する質問票で得られたコメントを示す。

- ・都市開発にかかわる現状及び課題は、日本人専門家とタイ側C/Pとの共同で調査・分析された。
- ・開発された都市開発手法は、タイにおいて計画性のある都市開発を進めるために有効である。
- ・限られた予算で都市開発を実行していくためには非常に有効な手法である。
- ・様々な条件下でも適用できる手法とするために、実際のプロジェクト(区画整理パイロット・プロジェクト)を通して改善される必要がある。
- ・セミナーを通して都市開発に関する知識が普及され、今後プロジェクトを実施するための協力が得やすくなった。
- ・セミナー参加者は、都市開発に関する知識、経験及び問題について意見交換ができ、また、多くの日本人専門家から新しい技術や理論を得ることができた。

成果2：都市開発にかかわる人材を育成するための研修教材(「都市計画」及び「都市開発」コース)が作成される。

研修教材はおおむね完成している(詳細は付属資料15.参照)。未完成の「都市開発中級」コースの教材については、換地処分計画に係る分野等を除いてほぼ作成され、当該分野も協力期間内に完成をみることとなっている。また、これまでに作成された教材は既にインストラクター研修で使用されており、まもなく完成する「都市開発中級」コースの教材についても、2003年4月ごろ予定されている同コースの研修で使用される予定となっている。

教材についてのタイ側の評価は、C/P及び研修生に対する質問票への回答によれば良好である。したがって、研修教材の作成については、おおむね所期の目的を達成できたものと考えられる。特にタイ語版の教材については、専門用語のタイ語訳など、単に日本側が作成したものをタイ語に直すのではなく、タイの社会背景に適合するようにタイ側C/P内で丹念な議論を通して作成されており、この点は大きく評価できる。

一方、本来ならばレギュラートレーニングの実施で、そのフィードバックによる教材の改訂、修正等の充実が必要となるが、レギュラートレーニングがまだ実施されていないため、改訂作業等は行われていない。また、「都市開発」コースの教材については、そもそも都市開発のコンセプトがタイにとって初めてであり、C/P等からはパイロット・プロジェクトの実施による実務経験に基づく教材の充実が強く求められている。

以下に、C/Pと研修コースを受講したインストラクター及びその上司に対する質問票で得られたコメントを示す。

- ・研修教材は、インストラクターと都市計画・都市開発分野の公務員にとって、1つのマニュアルとなり、能力向上に役立つ。
- ・研修教材は、地方政府の同分野にかかわる公務員を訓練するために非常に有用である。
- ・都市開発コースの教材については、レギュラートレーニングで理解を得やすくするために、特に換地設計及び土地評価に関して一層のビジュアル化や簡素化が必要と思われる。

成果3．都市開発にかかわる人材を育成するための研修コース(「都市計画」及び「都市開発」コース)が開発される。

「都市計画基礎」及び「中級」コース、「都市開発基礎」コースについては、ともに教材及び研修プログラム(付属資料16．参照)が完成している。「都市開発中級」コースについては、今後協力期間内に予定されている同コースの実施に向けて、教材の作成が完了する見込みである。

インストラクター研修に関しては、「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースが終了している(研修の実績とそれぞれのシラバスについては付属資料17．参照)。都市計画中級コースについては、2003年3月に2回目の研修が実施される予定で、これをもって目標が達成される見込みである。また、都市開発中級コースについては、協力期間内に少なくとも1回目の研修が実施される予定となっている。したがって、インストラクター研修はほぼ目標を達成したといえる。

しかしながら、レギュラートレーニングの開始が遅れており、本来そのフィードバックで研修教材や研修プログラムの改訂、修正等のアップグレードが行われるところであるが、これらについては未着手となっている。特に都市開発については、理論的な研修内容に加えて、パイロット・プロジェクトなどを通じた実務経験に基づく内容の充実が求められており、今後の課題となっている。

以下に、C/Pと研修コースを受講したインストラクター及びその上司に対する質問票で得られたコメントを示す。

- ・カリキュラム、教材ともに非常に有用で、良く構成されている。
- ・研修コースは、講義と実習が組まれていて、吸収した知識は実際の仕事で役立つと思う。
- ・研修を受講したインストラクターの75%以上は、レギュラートレーニングを実施するための技術を習得した。
- ・「都市開発」コースの実習時間をさらに増やして、区画整理の全プロセスを理解できるようにすべきである。
- ・「都市開発」コースでは、実際に実施されているプロジェクトを訪問することが必要である。
- ・「都市計画」コースについては、インストラクターの多くが過去に講師としての経験を有しており、レギュラートレーニングの実施に問題はないが、都市開発については、引き続き日本人専

門家の技術支援が必要である。

- ・都市計画・都市開発ともに内容は簡単なものではなく、プロジェクトの拡大・延長が必要と思われる。
- ・都市開発を地方政府でどのように運用していくか、また、関連制度、プランニング手法、資金計画についてもカリキュラムに加える必要がある。
- ・地方政府の職員が本気で研修に取り組めるように、知識を現実の事業に変えていく手法(予算化、申請の手順等)をカリキュラムに加えてほしい。
- ・研修を地方政府に展開していくためには、広報のためのビジュアルな資料が必要である。

成果４．「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースのレギュラートレーニングが開始される。

レギュラートレーニングは、DPT本局を含む４か所のリージョナルセンターで行われることになっているが、まだ開始されていない。開始が遅れているのは、2002年10月の省庁再編に伴い、旧内務省公共事業局(PWD)と旧内務省都市地方計画局(DTCP)が合併してDPTとなり、地方レベルにおいても両地方事務所が合併したが、所長の任命の遅れなど、組織体制が確定していないことが原因である。ただし、2003年１月に開催された本プロジェクトの運営委員会では、旧DTCPチェンマイ地方事務所長より、協力期間内の2003年５月に「都市計画基礎」コースを開始する準備を進めている旨の発言があり、今後組織体制の確定に伴い、他のリージョナルセンターにおいても順次レギュラートレーニングが開始されていくものと考えられる。

３－４ プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標はおおむね達成されている。都市開発手法については、日本人専門家とタイ側C/Pとの共同作業で開発され、理論的にはタイの社会経済条件に適合するものとなっており、今後、都市開発を全国レベルで展開するために大いに活用されることが期待されている。また、研修システムについては、上記都市開発手法に基づき、研修教材及び研修プログラムがおおむね完成して、実際にインストラクター研修で使用されていることから、これについても当初の目標はおおむね達成されたといえる。

さらに、プロジェクト目標の達成度合いを推し量る背景として、土地区画整理法の制定、都市開発推進に向けての組織化、区画整理パイロット・プロジェクトの進展、都市計画・都市開発分野における人材育成のニーズの高まり、国家開発計画における都市開発の位置づけに関して、以下のような特筆すべき動きがタイ側にある。

(1) 土地区画整理法制定への動き

2001年12月に策定された区画整合法案(付属資料18 . 参照)は、2003年 2 月から始まる国会に上程される予定となっており、区画整理法の制定に向けて最後の手続き途上にある。区画整理の推進という特定の政策を実現するために法律が成立されるということは、極めて大きな成果であり、これは本プロジェクトのみならず、これまで都市計画・都市開発分野で長年にわたって技術協力を行ってきた成果でもある。

(2) 組織面の状況

2002年10月に行われた省庁再編に伴い、旧DTCPと旧PWDが統合され、DPTとなった際、その組織令(付属資料19 . 参照)に「区画整理の推進」が明記された。土地区画整理法がまだ成立していない段階で、このようにDPTの業務として、その組織令に規定されたことは、タイ政府の都市開発の推進に対する意気込みを明確に表している。また、旧DTCPと旧PWDの統合で計画部門と事業部門が合併したことは、都市開発(区画整理)を推進するうえで、土地権利の変換だけでなく、道路、排水等の公共施設整備も伴うこととなり、事業の効果的な実施が可能となっている。

なお、区画整理に関する組織体制として、DPTでは既に区画整理・新都市事業部(Land Readjustment and New Town Project Office)が1993年に組織され、またBMAでも都市計画部内(付属資料 6 . 参照)に、区画整理・再開発部(Land Readjustment and Urban Renewal Division)が1995年に組織されている。

(3) パイロット・プロジェクトの実施

上記のように区画整理に関する制度構築と組織化が進む一方で、具体的な事業実施についても大きな進展がみられている。DPTではヤラー市及びランパン市で区画整理パイロット・プロジェクトを実施しつつあり、またBMAでもラマ 9 世公園周辺地区、ランバンタポー地区等、バンコク市内の 3 地区をパイロット・プロジェクトとして区画整理事業の実現に向けた努力がなされている(詳細は付属資料20 . 参照)。

ヤラー市のプロジェクトは、現在換地計画が作成されており、2002年 1 月から住民説明が行われている。ラマ 9 世公園プロジェクトでは、区画整理組合の設立に向けて地元説明会等が精力的に行われており、本調査団が現地調査で地権者の代表と面談した際には、区画整理の仕組み(減歩が生ずることなど)を理解したうえでプロジェクトの実現に期待する旨の発言もあり、組合の設立も近い状況にある。また、バンコク郊外のランバンタポー地区は、地区住民側から事業実施の要請があった地区で、2003年 2 月にはBMA知事も出席して第 1 回目の住民説明会が開催される予定となっている。

これら具体的な事業実施の動きは、本プロジェクトの活動、すなわちスタディーレポートの作成、セミナーの開催、教材作成、インストラクター研修などの技術協力と密接に関係しており、大きな成果ともいえる。

(4) 地方分権による人材養成のニーズの高まり

タイ政府は、1999年の地方分権推進法の制定以来、より一層の地方分権化政策を進めており、個々の地域の都市計画の策定や都市開発の実行は、地方機関が主体となるとの方向性を示している。本プロジェクトの研修コースで養成されたインストラクターは、全国4箇所のリージョナルセンターにおいて、都市計画・都市開発を担う地方自治体職員を対象に研修を実施することとなっているが、地方分権の流れのなかでスカーピバーン(町)及びタンボン(村)にも都市計画策定権が付与されたことから、研修対象者の範囲は当初想定された950名から現時点では最大で1万6,000名と大きく増大した(地方行政機構については、付属資料21・参照)。また研修内容も、高度な内容から概括的な内容まで、対象者に応じた幅広い研修内容が求められている。したがって、本プロジェクトによる人材育成システムは、都市計画・都市開発分野の地方分権を推進するうえで、より一層必要性が高まっているといえる。

(5) 第9次国家経済社会開発計画(2002～2006年)における開発戦略と区画整理

第9次国家経済社会開発計画(2002～2006年)において、開発戦略の柱の1つとして、「住み良い都市とコミュニティの開発(Development of Livable City and Communities)」が掲げられた。これを受けて内務省では、省庁再編時に、今後3年以内に都市計画の策定を全国に展開する、今後5年以内に住み良い都市(Livable City)の実現に資する都市開発を75の各県で1か所選定し実施する、との基本戦略を打ち出した。さらに、2003年1月、内務副大臣名でDPTが各県の知事に対して、現在その制定に向けて大きく動いている区画整合法案を添付のうえ、少なくとも1つの区画整理事業候補地区を選定するように通達(付属資料22・参照)を出したことは、区画整理がタイの国家開発戦略のなかに組み込まれていることを示している。こうした開発戦略により、都市計画の策定や区画整理パイロット・プロジェクトの実施地区が大幅に増えることが予想され、都市計画・都市開発に関する業務が増加し、同分野の人材育成の必要性が一層高まっていくものと考えられる。

本プロジェクトによる都市開発手法の開発状況、及び研修システムの整備状況に加えて、上記5項目のタイ側の特筆すべき動きを総合的に勘案すれば、プロジェクト目標は極めて高いレベルでおおむね達成されたと判断できる。

しかし、都市開発手法については区画整理パイロット・プロジェクトなど、実際の事業実施による検証を行って、研修教材や研修プログラムの更なる改訂・修正及びアップグレードが図

られることが必要である。また同時に、今後制定される土地区画整理法を適切に施行するための運用ガイドラインや技術基準等の整備も行う必要があり、これらも研修教材に盛り込まれていくことが求められる。

3 - 5 上位目標の達成度

本プロジェクトではこれまでに、都市計画・都市開発分野の人材育成を担当するインストラクターを養成するための研修コースが実施され、総括的にみれば必要な人数のインストラクターもほぼ養成されつつあるが、レギュラートレーニングがまだ開始されていないために、今のところ上位目標の達成度を推し量る指標は入手不可能である。したがって、その達成度を判定する段階には至っていない。

しかし、C/Pと研修を受講したインストラクター等に対する質問票によるサーベイでは、都市開発にかかわる中央政府機関や地方レベルの公務員を訓練していくためには、本プロジェクトの成果は有効であり、かつ地方レベルで都市開発を推進するために有効な手法であるとの回答が多く寄せられている。今後、レギュラートレーニングが開始され、同時に区画整理パイロット・プロジェクトの実施を通して本プロジェクトの成果が実務面でもアップグレードされていけば、前節に述べたとおりタイの同分野における人材育成ニーズが一層高まっている状況から、上位目標は高いレベルで達成されていくものと考えられる。

第 4 章 評価結果

4 - 1 評価 5 項目の評価結果

本節では、妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性という 5 つの観点(評価 5 項目) からプロジェクトの実績を分析し、課題を検討する。

4 - 1 - 1 妥当性

妥当性とは、プロジェクト目標及び上位目標が、受益者のニーズと合致しているか、被援助国側の政策と日本の援助政策との整合性はあるか、など「援助プロジェクトの正当性」をみる評価項目である。

(1) タイ政府の政策との整合性

タイでは近年の経済成長に伴い、バンコク首都圏を中心として急速に都市化が進んできたが、これまでの無秩序に行われてきた開発行為が、都市環境や交通渋滞など、様々な都市問題を深刻化させてきたといわれている。また、最近では従来の大都市における都市開発に加え、地方の都市部においても秩序ある都市開発の推進が喫緊の課題となってきた。このような背景をもつタイにとって、日本で長期にわたって用いられてきた都市開発手法(主に土地区画整理手法) の適用を試み、その手法を定着させるための研修システムを立ち上げることは、プロジェクトを開始する以前から関係者の間で、タイの社会・経済状況にかんがみて十分に有益であると考えられてきた。また、プロジェクト開始後も全国の自治体から都市開発事業を行いたいという要望が続出するなど、本プロジェクトはタイのニーズに合致したものであった。

以上に加えて、さらに下記の 2 つの理由により、その妥当性は協力期間内に一層高まったといえる。

- ・タイでは地方分権化が進展しているが、とりわけ1999年の地方分権化推進法の制定により、都市計画・都市開発に係る計画策定、事業実施については地方自治体が主体となるとの方向性が示された。これにより、同分野にかかわる自治体職員の人材育成のニーズは一層高まっている。
- ・「人間中心の開発」が基本理念として打ち出された第 8 次国家経済社会開発計画(1996 ~ 2001 年) を基本的に継承している第 9 次国家経済社会開発計画(2002 ~ 2006 年) では、人的資源と社会保障制度の発展、持続可能な農村及び都市の発展、天然資源の管理と環境保全、マクロ経済政策支援、国際競争力の強化、科学技術の強化、グッドガバナンスの構築の 7 項目を開発課題としている。このうちの 1 つ、持続可能な農村

及び都市の発展のなかで、それぞれの地域で経済基盤と住環境の改善をめざす目的で「住み良い都市とコミュニティの開発(Development of Livable City and Communities)」が開発戦略の1つとして掲げられた。内務省では、この計画を具体化するために全国の自治体を対象とした都市計画策定の全国展開、及びすべての県に最低1か所の都市開発モデル地区を選定するとの戦略を打ち出しており、本分野での人材育成のニーズは更なる高まりをみせている。

(2) 日本の援助政策との整合性

タイに対する日本の援助重点分野は、「社会セクター支援」「環境保全」「地方・農村開発」「経済基盤整備」及び「地域協力支援」の5分野である。援助の方向性として、これら5分野共通に人材育成の強化が掲げられているが、特に、経済・社会運営にかかわる行政官の能力向上に重点が置かれていることから、本プロジェクトは日本の援助政策とも整合している。一方、JICAでは上記援助政策を受けて、「地方・農村開発」分野に関しては、住民参加手法を導入した地方政府のイニシアティブによる開発計画策定支援をその協力の重点とし、また、「経済基盤整備」分野については、まさに都市開発技術向上を開発課題としてあげ、都市開発の効率的実施をその協力の重点としている。以上のことから、プロジェクト目標及び上位目標ともに日本の援助政策と整合しており、計画の妥当性は高い。

4 - 1 - 2 有効性

有効性とは、プロジェクト目標が期待どおり達成されているか、それが成果の結果もたらされたものであるかどうかをみる評価項目である。

(1) プロジェクト目標の達成度

第3章で述べたとおり、都市開発手法については、理論的にはタイの社会経済条件に適合するかたちで開発されており、また、研修システムについてもインストラクター研修という当初の目標がおおむね達成されたことから、プロジェクト目標はほぼ達成されたといえる。しかし、研修教材及び研修プログラムへのフィードバックが期待されるレギュラートレーニングがまだ開始されていないことや、内務省公共事業・都市地方計画局(DPT)及びバンコク首都圏庁(BMA)により進展中のパイロット・プロジェクトも現在その初期段階にあることから、都市開発手法及び研修システムとも本格的な研修や、実際の事業に沿った改善が行われておらず、実際の事業実施に必要な知識・技術の普及には至っていないものと考えられる。

(2) 成果の達成がプロジェクト目標につながった度合い

成果1.から成果3.まではほぼ達成され、プロジェクト目標達成に貢献している。成果1.については、数多くの調査研究が行われ、また都市計画・都市開発に関する数多くのセミナーも効果的に開催されて、その結果、タイの実情に即した都市開発手法が開発された。特に活動の一環として開催されたASEAN国際セミナーなどはタイ国内外で関心をよび、一般の都市計画・都市開発に関しての意識を高める結果となっている。成果2.については、教材はおおむね完成している。「都市開発中級」コースの教材のうち、換地設計等のいくつかの科目が未完成であるが、これらもプロジェクト終了までに完成される見込みである。成果3.については、「都市計画基礎・中級」コース及び「都市開発基礎」コースのインストラクター研修が行われた。「都市開発中級」コースのインストラクター研修はまだ実施されていないが、プロジェクト終了までに実施される見込みである。成果4.については、2002年10月の省庁再編の影響により、研修場所であるリージョナルセンターの運営体制が確定していないことから、レギュラートレーニングはまだ行われていない。ただし、リージョナルセンターのなかには、プロジェクト終了までにレギュラートレーニングを開始するための準備を進めているところもある。

以上のように、成果4を除いては、都市開発手法の開発、研修教材の作成、研修コースの開発が行われ、プロジェクト目標の達成に有効に結びついている。

(3) プロジェクトの有効性に影響した貢献要因

都市計画・都市開発分野において、高い知見を有する日本人専門家チームの派遣、とりわけタイの社会・文化を積極的に理解しようとする彼らの姿勢は、タイ側C/Pとの信頼関係を醸成することとなり、効果発現に大きく影響した。

また、BMAへの個別専門家の派遣は、BMAのパイロット・プロジェクトに対するDPTの支援、本プロジェクトに対するBMAからの参画など、DPTとBMAの連携を促進するうえで有効であった。さらに、BMAからパートタイムのC/Pが配置されたことは、個別専門家の派遣とも相まって、バンコク首都圏で地権者の合意を受けた区画整理パイロット・プロジェクトが意欲的に進められる要因ともなっている。また、パイロット・プロジェクト実施支援に携わるDPT個別専門家派遣も、本プロジェクトの成果を実際の事業実施に生かすための道筋をつけることになり、都市開発手法の地方展開へとつながっていくものと考えられる。すなわち、本プロジェクトの実施、BMAからのC/Pの配置及びBMA、DPTへの個別専門家派遣は、その相乗効果として、都市開発の一般への浸透と地方展開を推進するためのメカニズムを一層醸成したものといえる。

一方、タイ側に起因するものとして、区画整理事業推進に対するタイ政府の極めて前向き

な姿勢は、プロジェクト実施のための追い風となっている。また、タイ側が有能なC/Pを継続して配置したことや、当初規定された人数を上回るC/Pを配置したことが、プロジェクトの円滑な実施につながっている。

(4) 成果の達成がプロジェクト目標につながるのを阻害した要因

2002年の省庁再編により、旧DTCPと旧PWDが合併したことから組織的な不安定が続いており、プロジェクト実施に影響を及ぼしている。とりわけDPTの地方事務所の体制が確定されないために、レギュラートレーニングを実施するリージョナルセンターの運営に支障が生じた。

4 - 1 - 3 効率性

効率性とは、投入と成果の関係性を調べることによって、プロジェクトの資源の有効活用ができているかどうかをみる評価項目である。本プロジェクトの各成果の達成度、及びそれらに対する投入の手段・方法、時期・期間を検討した結果、プロジェクト実施の効率性は大いに満足できるレベルに達しているといえる。

(1) 投入の妥当性

1) 日本側投入

a . 専門家派遣

日本側は、これまでに7名の長期専門家、また延べ44名の短期専門家を派遣している。アンケート調査等によれば、長・短期専門家ともに、それぞれの分野で卓越した技術及びノウハウを有していたというタイ側の意見が多く、また、その派遣期間・時期とも適切に投入されていたとのことである。さらに、同一の短期専門家が繰り返し派遣されたことも、結果的にプロジェクトが効率的に進められた要因ともなっている。

b . 研修員受入れ

日本側は、これまでに21名の研修員を受け入れた。参加したC/Pは日本での研修で得た知識や経験を、教材作成や研修の実施に大いに役立って、本プロジェクトに貢献している。

c . 機材供与

投入された機材は、その質・量及び供与時期とも適切で、都市開発手法の開発のために行われた現況調査・分析、調査報告書の作成、セミナーの実施、教材作成、インストラクタートレーニングの実施等に有効に活用されている。

d．ローカルコストの負担

日本側が負担したローカルコストは、ローカルコンサルタントの活用や都市開発に関するASEAN地域セミナーの開催等、プロジェクトの効果発現のために有効に使われている。

2) タイ側投入

a．C/Pの配置

当初の計画の10名を大きく上回る31名のC/Pが配置された。とりわけフルタイムのC/P5名は、プロジェクト期間を通じて継続的に配置され、プロジェクトの効率的な実施に大きく貢献した。

b．資機材と施設

タイ側は、プロジェクト実施に必要なかつ十分な資機材と施設を提供しており、適切であった。

c．運営コストの負担

プロジェクトの運営コストについては、タイ側から支障なく配分されている。

(2) プロジェクト支援体制

他の関係機関も参加する合同調整委員会は、本評価調査期間中に開催された同委員会を含めて、これまでに3回開催され、本プロジェクトへの他機関の協力が高められてきた。また、実務レベルの運営委員会(Steering Committee)も同様に合計25回開催されてプロジェクトの効率的な実施が図られた。

4 - 1 - 4 インパクト

インパクトとは、プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的效果や波及効果を見る項目である。本プロジェクトでは、様々な面において特筆すべきインパクトが認められた。大別して、次の3点におけるインパクトが認められる。

(1) 中央政府の政策に対するインパクト

本プロジェクトの実施により、都市計画及び都市開発のコンセプトについて、タイ政府の認識が高まったことが、以下の具体的な動きにつながった。

- ・土地区画整理の法的枠組みづくり、とりわけ土地区画整理法の早期制定に向けて(2003年2月の国会において審議される予定)、積極的な動きがタイ政府内にみられること。
- ・省庁再編後、内務省の組織令(The Ministerial Regulation of DPT Administration, Ministry of Interior B. E. 2545)において、DPTの役割及び権限として、土地区画整

理の推進が明確に位置づけられたこと。

(2) 地方政府等へのインパクト

本プロジェクトの実施により、地方政府を含む関係機関で区画整理が面整備の効果的な手法であると認識され、BMA及びランパン市、ヤラー市などでは、既に区画整理パイロット・プロジェクトに着手している。また、内務省もDPTを通して、各県で少なくとも1つの区画整理パイロット・プロジェクト候補地を選定するようにとの通達を出している。

(3) 世論に対するインパクト

本プロジェクトの活動は、しばしば新聞やテレビを通じて一般に紹介された。また、プロジェクト活動の一環として行われたセミナーのいくつかは、近隣諸国や他ドナー、国際機関などの高い関心を呼んだ。これらのことを通じて、区画整理に対する世論の認識が高まっただけでなく、本分野における我が国の協力のプレゼンスを高めることができた。

4 - 1 - 5 自立発展性

自立発展性とは、我が国の協力が終了したあとも、プロジェクト実施による便益が持続されるかどうかを検討する項目である。

(1) 組織的側面

以下の事柄から、組織的な自立発展性は十分に確保されていると考えられる。さらに、今後土地区画整理法が制定されれば、組織的自立発展性は一層強固なものとなる。

- ・都市計画・都市開発の推進はタイの開発計画と合致しており、政府サイドからのサポートが期待できる。
- ・内務省基本戦略のテーマの1つとして、都市計画の策定の全国展開や住み良い都市(Livable City)の実現に向けての都市開発戦略が具体的に掲げられたこと、また、土地区画整理事業の推進が同省の組織令において明示されたことから、都市計画・都市開発に係る業務の増加や技術普及への必要性が高まっている。
- ・省庁再編により、旧DTCPと旧PWDが合併し、DPTは計画・事業実施の両方の権限をもつこととなった。また人材面でも、旧PWDのエンジニアがもつノウハウと旧DTCPの都市計画プランナーのノウハウとの相乗効果により、より有効性の高い事業の実施が期待できる。
- ・地方分権化の進展によって、都市計画・都市開発分野において地方政府が果たすべき役割は増大しており、地方政府に対する本分野でのキャパシティ・ビルディングの必要性

は、より一層高まっていくことが予想される。

(2) 財政的側面

前述のように組織的自立発展性が確保されていることから、都市開発分野における予算措置は引き続き維持されることが期待できる。レギュラートレーニングと区画整理パイロット・プロジェクトの実施に、引き続き十分な予算配分を行うことがDPTから表明されたこともそれを裏づけている。また、区画整理事業の支援体制の一環として、開始時点で7,500万パーツの規模の区画整理基金が設立されたことも、財政的自立発展性に向けての好ましい動きである。

(3) 技術的側面

技術的な自立発展性は、理論的な側面では確保されているが、以下の若干の問題点が見い出された。

- ・インストラクターの技術水準は一定のレベルに達していると思われるが、レギュラートレーニングがまだ実施されていないために、実際の指導能力は未知数である。また、とりわけ都市開発分野においては理論面の知識と実務的な知識・技術双方が不可欠であるが、本プロジェクト期間中にはパイロット・プロジェクトの実例に基づく実務的な研修を行うには至らなかった。
- ・今後、都市開発技術を推進していくためには、区画整理法の早期制定が必要であることはいうまでもないが、法律を支える技術基準やガイドライン等の各種体制がまだ整備されていないことが、今後のパイロット・プロジェクト実施に支障を及ぼすことが懸念される。

4 - 2 分野別評価結果

各分野別の評価を、それぞれ表形式でまとめた。

4 - 2 - 1 都市開発手法の開発

1 . 投入実績 (2003年 1 月 末現在)	<p>日本側</p> <p>(1) 長期専門家 7 名 (176MM : 各コース共通)</p> <p>(2) 短期専門家 延べ44名 (57.5MM : 各コース共通)</p> <p>(3) C / P研修 21名 (各コース共通)</p> <p>(4) 予算措置 3,908万9,000円 (各コース共通)</p> <p>(5) 機材供与 訓練用機材 (各コース共通)</p> <p>タイ側</p> <p>(1) C / P配置 31名 (191MM : 各コース共通)</p> <p>(2) 予算措置 917万7,000バーツ (各コース共通)</p> <p>(3) 土地・建物 施設、土地 (各コース共通)</p>
2 . 活動実績	<p>(1) 25種のスタディーレポートが既に取りまとめられており (1999年度 7 種、2000年度 5 種、2001年度10種、2002年度 3 種)、今後さらに 3 種のレポートが取りまとめられる予定である。</p> <p>(2) スタディーレポートを基にした都市開発手法が開発されている。</p> <p>(3) 都市開発に関するセミナーが49回開催され、プロジェクト終了までにさらに 1 回 (ファイナルセミナー) の開催が予定されている。</p>
3 . 成果の達成状況	<p>当初予定されたスタディーレポートの作成、都市開発セミナーの実施等は、協力期間内に終了する予定である。成果品の状況、セミナーの開催状況等から判断して、タイにおいて適用可能な都市開発手法の開発が、相当程度進んだものと評価できる。</p> <p>さらに、本プロジェクトと並行して特筆すべき以下の動きがある。 1) 2001年12月に策定された区画整理法案が2003年 2 月から始まる国会に上程される予定となっており、区画整理法の制定に向けて最後の手続き途上にあること、 2) 2002年10月に行われた省庁再編に伴い、旧DTCPと旧PWDが統合され、DPTとなった際、その組織令に「区画整理の推進」が明記されたこと、 3) DPTではヤラー市及びランバン市で区画整理パイロット・プロジェクトを実施しつつあり、またBMAでもラマ 9 世公園周辺地区、ランバンタポー地区等、バンコク市内の 3 地区をパイロット・プロジェクトとして実現に向けた努力がなされていること、 4) 1999年の地方分権推進法の制定以来、より一層の地方分権化政策が進められており、都市計画・都市開発分野の人材養成の必要性が高まっていること、 5) 2003年 1 月、内務省が各県の知事に対して、少なくとも 1 つの区画整理事業候補地区を選定するように通達を出したことは、区画整理がタイの国家開発戦略のなかに組み込まれていることを示すものである。</p> <p>以上を総合的に勘案すれば、本プロジェクトにより開発された区画整理手法を代表とする「都市開発手法の開発」は、極めて大きな成果を生み出している。</p>
4 . 提 言	<p>理論的側面においては、都市開発手法の定着が大きく進んだ。しかし、今後、法制度の立ち上げやパイロット・プロジェクトの進捗に伴い、タイの社会・経済的な背景を踏まえた実務的な側面が、課題として残されている。これまで行われてきた技術協力の成果を実のあるものとするためには、円滑な法施行やパイロット・プロジェクトの実現のために、技術基準や運用のガイドラインの整備、事業のマネジメント、住民対応等、法施行をサポートする各種関連システムが必要となる。</p>

4 - 2 - 2 研修教材の作成

<p>1 . 投入実績 (2003年1月 末現在)</p>	<p>日本側</p> <p>(1) 長期専門家 7名(176MM:各コース共通)</p> <p>(2) 短期専門家 延べ44名(57.5MM:各コース共通)</p> <p>(3) C/P研修 2名(各コース共通)</p> <p>(4) 予算措置 3,908万9,000円(各コース共通)</p> <p>(5) 機材供与 訓練用機材(各コース共通)</p> <p>タイ側</p> <p>(1) C/P配置 31名(191MM:各コース共通)</p> <p>(2) 予算措置 917万7,000円(各コース共通)</p> <p>(3) 土地・建物 施設、土地(各コース共通)</p>
<p>2 . 活動実績</p>	<p>都市計画、都市開発分野の教材作成状況は次のとおり。</p> <p>「都市計画基礎」コース:タイ語版完成</p> <p>「都市計画中級」コース:英語・タイ語版完成</p> <p>「都市開発基礎」コース:英語・タイ語版完成</p> <p>「都市開発中級」コース:作成中</p>
<p>3 . 成果の達成状況</p>	<p>研修教材はおおむね完成している。未完成の「都市開発中級」コースの教材については、換地処分計画に係る分野等を除いてほぼ作成され、当該分野も協力期間内に完成をみることとなっている。</p> <p>これまでに作成された教材は、既にインストラクター研修で使用されている。まもなく完成する「都市開発中級」コースの教材については、2003年4月ごろ予定されている同コースの研修で使用される予定である。</p> <p>教材についてのタイ側の評価は、C/P及び訓練生に対する質問票への回答によれば良好である。したがって、研修教材の作成についてはおおむね所期の目的を達成できたものと考えられる。特にタイ語版の教材については、専門用語のタイ語訳など、単に日本側が作成したものをタイ語に直すのではなく、タイの社会背景に適合されるようにタイ側C/P内の丹念な議論をとおして作成されており、この点は大きく評価できる。</p> <p>一方、本来ならばレギュラートレーニングのフィードバックによる教材の改訂・修正等の充実が必要であるが、一般研修はまだ実施されていないため、改訂作業等は行われていない。また、都市開発コースの教材については、そもそも都市開発のコンセプトがタイにとって初めてであり、C/P等からはパイロット・プロジェクトの実施による実務経験に基づく教材の充実が強く求められている。</p>
<p>4 . 提 言</p>	<p>一般研修開始後は、都市計画及び都市開発の両分野とも研修プログラムへのフィードバック、すなわち教材の改訂や追加、研修プログラムの拡充、見直しが必要となる。特に、都市開発分野については、タイにおいては体系的な教材がなく、また区画整理という新しいコンセプトを導入しようとするものであることから、研修生の理解を深めるためには実例に即した教材内容の充実が不可欠である。その意味でも、現在進行中のパイロット・プロジェクトの適切な実施と研修プログラムとの連携が必要である。</p> <p>また、今後制定される法律を適切に施行するにあたっては、運用のためのガイドラインや技術基準の整備等、法施行をサポートする各種関連制度が必要となるが、これら技術基準を含む一連の制度の解説などを教材に盛り込む必要がある。</p>

4 - 2 - 3 研修コースの開発・インストラクターの養成

<p>1. 投入実績 (2003年1月末現在)</p>	<p>日本側</p> <p>(1) 長期専門家 7名(176MM:各コース共通)</p> <p>(2) 短期専門家 延べ44名(57.5MM:各コース共通)</p> <p>(3) C/P研修 21名(各コース共通)</p> <p>(4) 予算措置 3,908万9,000円(各コース共通)</p> <p>(5) 機材供与 訓練用機材(各コース共通)</p> <p>タイ側</p> <p>(1) C/P配置 31名(191MM:各コース共通)</p> <p>(2) 予算措置 917万7,000バーツ(各コース共通)</p> <p>(3) 土地・建物 施設、土地(各コース共通)</p>
<p>2. 活動実績</p>	<p>(1) 「都市計画」に関しては、2種のプログラムと9種の研修科目、「都市開発」に関しては、5種のプログラムと18種の研修科目が作成された。</p> <p>(2) 全国4か所(バンコク、チェンマイ、ナコンラチャシマ、スラタニ)に研修のためのリージョナルセンターが設置され、パソコン等の研修機材が整備された。</p> <p>(3) インストラクタートレーニングが以下のとおり実施された。</p> <p>「都市計画基礎」コース: 2回実施(受講者数69名)</p> <p>「都市計画中級」コース: 1回実施(受講者数30名)</p> <p>「都市開発基礎」コース: 4回実施(受講者数48名)</p> <p>「都市開発中級」コース: 未実施</p>
<p>3. 成果の達成状況</p>	<p>「都市計画基礎・中級」コース、「都市開発基礎」コースについては、ともに教材、研修プログラムが完成している。「都市開発中級」コースについては、今後協力期間内に予定されている同コースの実施に向けて、教材の作成が完了する見込みである。</p> <p>インストラクター研修に関しては、「都市計画・都市開発」の基礎コースが終了している。「都市計画中級」コースについては、2003年3月に2回目の研修が実施される予定で、これをもって目標が達成される見込みである。また、「都市開発中級」コースについては、協力期間内に少なくとも1回目の研修が実施される予定となっている。したがって、インストラクター研修はほぼ目標を達成したといえる。</p> <p>しかしながら、一般研修の開始が遅れており、本来そのフィードバックで研修教材や研修プログラムの改訂・修正、アップグレードが行われるところであるが、これらについては未着手となっている。特に都市開発については、理論的な研修内容に加えて、パイロット・プロジェクトなどを通じた実務経験に基づく内容の充実が求められており、今後の課題となっている。</p>
<p>4. 提言</p>	<p>1999年の地方分権推進法の制定以来、より一層の地方分権政策が進められており、都市計画・都市開発の実行は、地方機関が主体となる方向性が示されている。このため、一般研修の対象となる職員はプロジェクト開始当初の予定より大幅に増え、より一層のインストラクター養成や幅広い層を対象とした研修内容の充実が求められている。</p> <p>また、都市計画・都市開発ともに、一般研修のフィードバックによる研修教材の改訂や追加、研修プログラムの拡充・見直しが必要である。</p> <p>特に、都市開発分野においては区画整理というタイにとって、新しいコンセプトを導入しようとするものであることから、事例に即した教材内容の改訂、充実などが理解を深めるために不可欠であり、また、当該分野のインストラクターについても、今後実施されるパイロット・プロジェクト等においてオン・ザ・ジョブ・トレーニングを行うなど、事例に基づく知識の吸収・確認が重要である。</p>

4 - 2 - 4 レギュラートレーニングの実施

1 . 投入実績 (2003年 1 月 末現在)	<p>日本側</p> <p>(1) 長期専門家 7 名 (176MM : 各コース共通)</p> <p>(2) 短期専門家 延べ44名 (57.5MM : 各コース共通)</p> <p>(3) C / P研修 2 名 (各コース共通)</p> <p>(4) 予算措置 3,908万9,000円 (各コース共通)</p> <p>(5) 機材供与 訓練用機材 (各コース共通)</p> <p>タイ側</p> <p>(1) C / P配置 31名 (191MM : 各コース共通)</p> <p>(2) 予算措置 917万7,000パーツ (各コース共通)</p> <p>(3) 土地・建物 施設、土地 (各コース共通)</p>
2 . 活動実績	レギュラートレーニングは、都市計画・都市開発ともに、まだ実施されていない。
3 . 成果の達成状況	<p>レギュラートレーニングがDPT本局を含む 4 か所のリージョナルセンターで行われることになっている。レギュラートレーニングの実施が遅れているのは、2002年10月の省庁再編に伴い旧PWDと旧DTCPが合併しDPTとなり、地方レベルにおいても両地方事務所が合併したが、所長の任命の遅れなどの組織体制が確定していないことが原因である。ただし、2003年 1 月に開催された本プロジェクトの運営委員会では、旧DTCPチェンマイ地方事務所長より、協力期間内の2003年 5 月に都市計画基礎コースを開始する準備を進めている旨の発言があり、今後組織体制の確定に伴い、他のリージョナルセンターにおいても順次レギュラートレーニングが開始されることが期待される。</p>
4 . 提 言	<p>レギュラートレーニングの対象となる職員は、プロジェクト開始当初の予定より大幅に増え、より一層のインストラクターの養成や幅広い層を対象とした研修内容の充実が求められていることから、タイ側の体制が整い次第、早急にレギュラートレーニングの開始が求められる。また、レギュラートレーニング開始後は、そのフィードバックが研修教材の改訂・修正及びアップグレードに、さらに研修プログラムの拡充等に生かされる必要がある。</p> <p>また、パイロット・プロジェクトの実施と区画整理法等の制度構築にあたって整備される技術基準、土地評価基準など、法の運用のための各種基準・ガイドライン等をわかりやすく研修対象者へ示していくことが求められる。</p>

第5章 提 言

5 - 1 総 括

本プロジェクトは、都市計画・都市開発手法の開発及びその手法の活用に関わる人材育成システムの整備という当初の目標をおおむね達成したものと評価できる。また、プロジェクトの実施により、区画整理の概念がタイ国内で広く理解され始めたこと、土地区画整理法の早期制定に向けてタイ政府が積極的に動いているということ、さらには土地区画整理法の制定を待たずに、内務省の組織令にDPTの役割と権限の1つとして区画整理の推進が明記されたことなど、数多くのインパクトがみられたことは高く評価できる。

ただし、都市開発(主に区画整理事業)を実施していくためには実務的な知識が必要で、この点に関しては十分な技術移転が行われていない。また、土地区画整理法が制定されたとしても、それを運用するためのガイドラインや技術基準等がまだ整備されていないことが、今後、区画整理事業を展開していくための課題となっている。

5 - 2 提 言

プロジェクト実施による便益を協力終了後も持続発展させるために、以下の事項の確実な履行が必要である旨、本調査団とタイ側で合意された。

(1) 土地区画整理事業実施のための関連制度づくり

土地区画整理事業実施のための関連制度(土地区画整理法制定については現在審議中)はまだ確立していない。したがって、タイ側は土地区画整理事業を実施し、全国的に普及していくために、その関連制度(土地区画整理法、運用ガイドライン、技術基準等)の確立に努める必要がある。

(2) レギュラートレーニングの実施体制の確立

2002年10月の省庁再編に伴い、旧内務省公共事業局(PWD)と旧内務省都市地方計画局(DTCP)が合併して内務省公共事業・都市地方計画局(DPT)となり、地方レベルにおいても両地方事務所が合併したが、所長の任命の遅れなどの組織体制が確定していないことが原因で、レギュラートレーニングが開始されていない。レギュラートレーニングを実施するために、DPTは早期に関係機関等と調整を図り、リージョナルセンターの組織体制確立に努める必要がある。

(3) 都市計画・都市開発のレギュラートレーニングの実施

プロジェクトの成果を最大限活用して、プロジェクト目標の達成度を高めるために、タイ側はレギュラートレーニングの開始に努める必要がある。また、研修教材及び研修プログラムについては、研修生のニーズに合致するように、レギュラートレーニングの実施を通してさらに改訂・改善を行っていくことが重要で、このための十分な予算が継続的に配分される必要がある。

(4) パイロット・プロジェクトの推進

区画整理パイロット・プロジェクトの実施は、適切な事業実施ガイドラインや技術基準を整備するために、また、「都市計画・都市開発」両コースのレギュラートレーニングを改善するために欠かせない。したがって、タイ側は区画整理パイロット・プロジェクトの一層の振興に努める必要がある。

(5) 広報活動の振興

これまで行われた本プロジェクトの広報活動は、今後も続けられるべきである。区画整理がタイにとっては比較的新しいコンセプトであることから、マスメディアを通じた広報活動は、区画整理に対する一般の認識を高めるうえで大いに効果がある。

5 - 3 教 訓

(1) 都市計画・都市開発など、その国の文化・社会的な背景を大きく反映する分野においては、日本の技術をそのまま持ち込むことに限界があるため、プロジェクトの初期の段階において、調査研究や適正技術の開発に十分な時間を費やす必要がある。またそのためには、全体的なプロジェクト期間の設定を慎重に行う必要がある。

(2) 都市開発分野における研修をより効果的に行うためには、研修と並行したパイロット・プロジェクトの実施が望まれる。実際の事業実施により得られる実務的な知識は、研修内容の一層の充実に資するものである。

5 - 4 その他

プロジェクト終了後の2年間の延長要請がDPT側から提出された(詳細は付属資料1・ミニッツ参照)。本要請には、追加協力が必要となる背景、延長2年間の活動計画、必要となる投入等が明示されている。本調査団は、本件要請を日本に持ち帰って関係省庁と検討し、その結果を速やかにタイ側に通知することとした。

付 属 資 料

- 1 . ミニッツ
- 2 . PDM₀、PDM₁、PDM₂
- 3 . 終了時評価用PDM(PDM_e : 和文)
- 4 . 評価グリッド
- 5 . DPT組織図
- 6 . BMA組織図
- 7 . 日本側投入実績(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与等)
- 8 . 合同調整委員会及び運営委員会の開催実績
- 9 . C / P配置実績
- 10 . リージョナルセンター(訓練施設)の概要
- 11 . タイ側による運営コスト負担
- 12 . 調査報告書作成実績
- 13 . セミナーの開催実績
- 14 . 現地新聞による区画整理パイロット・プロジェクトの紹介
- 15 . 研修教材の作成状況
- 16 . 研修プログラム
- 17 . 研修の実績とシラバス
- 18 . 土地区画整理法案(英文)
- 19 . 内務省組織令(英文)
- 20 . 主要区画整理パイロット・プロジェクトの進捗状況
- 21 . タイの地方行政機構
- 22 . 区画整理パイロット・プロジェクト候補地区選定に係る内務省通達

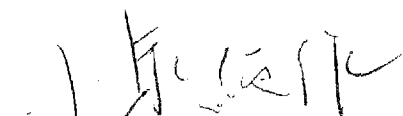
MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE FINAL EVALUATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF
THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT

The Japanese Final Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Junsaku Koizumi, visited the Kingdom of Thailand from January 23 to 31, 2003.

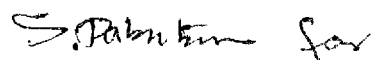
During its stay in the Kingdom of Thailand, the Japanese Team had a series of discussions with the Thai authorities concerned and jointly evaluated the present achievements of the Project on the Development of the Method of Urban Development (hereinafter referred to as “the Project”) and exchanged views on the Project activities to fulfill the Record of Discussions signed on February 8, 1999.

As a result of the discussions, the Japanese Team and the Thai authorities concerned agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, January 30, 2003



Mr. Junsaku Koizumi
Leader
The Japanese Team
Japan International Cooperation Agency
(JICA), Japan



Mr. Rajatin Syamananda
Director General
Department of Public Works and
Town & Country Planning (DPT)
Ministry of Interior
The Kingdom of Thailand

TABLE OF CONTENTS

1. INTRODUCTION

- 1-1. Preface
- 1-2. Objectives of Evaluation
- 1-3. Schedule of the Japanese Team
- 1-4. Evaluators/Attendants
 - 1-4-1. Evaluators/The Japanese Side
 - 1-4-2. Evaluators/The Thai Side
 - 1-4-3. List of Personnel Interviewed
- 1-5. Methodology of Evaluation

2. BACKGROUND AND SUMMARY OF THE PROJECT

- 2-1. Background of the Project
- 2-2. Summary of the Project
- 2-3. Plan of Operation for the Whole Period

3. EVALUATION

- 3-1. Achievements of the Plan
- 3-2. Results of the Evaluation
 - 3-2-1. Relevance
 - 3-2-2. Effectiveness
 - 3-2-3. Efficiency
 - 3-2-4. Impact
 - 3-2-5. Sustainability

4. CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS

- 4-1. Conclusion of the Evaluation
- 4-2. Recommendations
- 4-3. Lessons Learned

5. OTHERS

ATTACHMENT

Annex 1	PDMe
Annex 2	Plan of Operation
Annex 3	Achievement of the Project
Annex 4	Result of the Evaluation
Attached	A copy of the letter requesting further cooperation

Spencer (11)

1. INTRODUCTION

1-1. Preface

The Project was initiated in June 1999 and will be completed by May 2003. The Japanese Team dispatched by JICA visited the Kingdom of Thailand from January 23 to January 31, 2003 for the purpose of evaluating the achievements of the Project. The evaluation has been undertaken jointly by the Thai authorities concerned and the Japanese Team.

1-2. Objectives of Evaluation

Objectives of the evaluation are as follows:

- 1) To grasp the inputs of Thai and Japanese sides to the Project and summarize the Achievement of the Plan of Operation of the Project (Annex 2).
- 2) To execute a comprehensive evaluation on the achievements of the Project from the viewpoint of five components of evaluation (explained later in this document).
- 3) To make a recommendation to the future perspective of the Project and draw lessons learned from the Project for the same field of technical cooperation.

1-3. Schedule of the Japanese Team (January 23 – January 31, 2003)

<u>Date</u>	<u>Schedule</u>
January 23	Arrival at Bangkok
January 24	Courtesy Call and Meeting at Department of Public Works and Town & Country Planning (hereinafter referred to as DPT) Interview with Thai counterpart personnel Courtesy Call to the Embassy of Japan Meeting at the JICA Thailand Office
January 25	Interview with Japanese experts
January 26	Team Meeting Checking Data within Evaluation Team
January 27	Steering Committee at DPT Interview with Thai counterpart personnel
January 28	Meeting at Bangkok Metropolitan Administration(hereinafter referred to as BMA) Site visiting (land readjustment pilot projects) Interview with Thai counterpart personnel
January 29	Discussion on the Minutes (joint evaluation)
January 30	Discussion on the Minutes (joint evaluation) Joint Coordinating Committee Signing the Minutes
January 31	Report to JICA Thailand Office Departure from Bangkok

S. Pan (Signature) (Stamp)

1-4. Evaluators/Attendants

1-4-1. Evaluators/The Japanese Side

Mr. Junsaku Koizumi	Leader
Mr. Hideo Matsuda	Urban Planning
Mr. Mitsugu Yokota	Urban Development
Ms. Miki Yamauchi	Cooperation Planning
Mr. Shigeki Takashima	Project Analysis

1-4-2. Evaluators/The Thai Side

Mr. Sanga Pokabutr	Deputy Director, DPT
Mr. Preecha Ronnarong	Director, The Office of Urban Land Readjustment and New Town Project, DPT
Dr. Sommai Prijasilpa	Director, The Office of Foreign Relations, DPT

1-4-3. Lists of Personnel Interviewed

Embassy of Japan:

Mr. Kazushige Shinya	Second Secretary
----------------------	------------------

JICA Thai Office:

Mr. Shinya Nakai	Resident Representative
Mr. Hiroaki Takashima	Deputy Resident Representative
Mr. Tatsuya Imai	Assistant Resident Representative

Project Team:

Mr. Yuji Hino	Chief Advisor
Mr. Tomoyuki Irie	Coordinator
Mr. Kazuhisa Nishimura	Long-term Expert (Land Readjustment-land replotting design)
Mr. Shinichi Aoki	Long-term Expert (Land Readjustment-project planning)
Mr. Shinichiro Ide	Short-term Expert(Replotting Plan)

DPT

Mr. Rajatin Syamananda	Director-General
Mr. Wattana Pitprasert	Deputy Director-General
Mr. Sakda Arunee	Chief, the Project Counterpart
Ms. Pochanie Kajornpreedanon	Chief, Chaingmai Regional Center
Ms. Saroj Yenmak	Chief, Surat Thani Regional Center
Mr. Peerapong Chanpun	City Planner 7, Nakhon Rachasima Regional Center
Mr. Hideki Ueno	Japanese long-term expert

BMA

Mr. Pichai Chaipotpanit	Director-General, Department of City Planning
Mr. Somsak Sethanunt	Deputy Director-General, Department of City Planning
Mr. Surapol Wattanavijarn	Director, Land Readjustment and Urban Renewal Division
Mr. Toshihiko Ito	Japanese long-term expert

S. P. L. (11)

1-5. Methodology of Evaluation

The evaluation study was conducted in accordance with the JICA Project Cycle Management method in the following steps:

- 1) The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") prepared in August 2001 was agreed by both sides to be used as PDM for final evaluation (hereinafter referred to as "PDMe") which is shown in Annex 1.
- 2) Achievement of the Project was studied by collecting data and other relevant information.
- 3) Analysis was made for five evaluation criterion described below.
 - (1) Relevance
Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in connection with the development policy of the Government of Thailand and Japanese aid policy.
 - (2) Effectiveness
Effectiveness is assessed by examining the extent to which the Project has achieved its purpose, and clarifying the relationship between that purpose and outputs.
 - (3) Efficiency
Efficiency of the Project implementation is analyzed with emphasis on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity.
 - (4) Impact
Impact of the Project is assessed by either positive or negative influence caused by the Project.
 - (5) Sustainability
Sustainability of the Project is assessed in terms of organizational, financial and technical aspects by examining that to what extent the achievements of the Project be sustained or maintained after the Project's completion.
- 4) Finally, the evaluators reached an agreement on the conclusion of the evaluation and made recommendations.
- 5) For evaluation, the materials used are the followings: the Record of Discussions of February 1999, the series of PDMs, the Plan of Operation (PO) in Annex 2, a series of minutes of discussions held during the Project term, the reports made by the Project and the results of meetings, interviews and observations made by the Japanese Team during its stay in Thailand.

S. pr. (J)

2. BACKGROUNDS AND SUMMARY OF THE PROJECT

2-1. Background of the Project

Rapid urbanization, the lack of effective urban planning and urban development, and the random land development have brought about various urban problems including traffic congestion and environmental deterioration, which have affected the quality of lives in Thailand.

To solve these problems, the land readjustment by which Japan developed one third of its density inhabited district, was considered to be the most effective and useful method of promoting orderly urban development in accordance with both the natural and the social environmental affairs.

Government of the Kingdom of Thailand requested to the Japanese Government for implementation of a project-type technical cooperation aiming at training the personnel involved in the urban development and urban planning. In response to the request, the Japanese Government conducted a survey in 1998. Based on the result, Japan dispatched an implementation consultation study team to Thailand in February 1999, and in June of the same year it commenced a four-year project-type technical cooperation. This project initiated with the purpose of developing urban development methods by adapting to the socio-economic context of Thailand, at the same time by developing training system for those who deal with the above method .

2-2. Summary of the Project

The Project has been implemented based on PDM and PO (4-Year Plan).

The Japanese Team has carefully studied the revised PDM, which was revised at Mid-term Evaluation stage, and concluded that it is applicable for the final evaluation.

Therefore, the Japanese Team has prepared a PDMe for the evaluation (see the Annex 1) based on the revised PDM.

2-3. Plan of Operation for the Whole Period

The Plan of Operation for the whole period is shown in Annex 2 and it has been revised according to the progress of the Project every year, and is being implemented thereby.

3. EVALUATION

3-1. Achievements of the Plan

The details of the achievements are shown in Annex 3.

3-2. Results of the Evaluation

Followings are summaries of the results of the evaluations based upon the evaluation method described in 1-5. Through the surveys and interviews to those concerned, the both sides jointly assessed the project's relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability. And the both sides evaluated the Project as written below.

Refer to the Result of the Evaluation (Annex 4).

3-2-1. Relevance

The Overall Goal and the Project Purpose have been consistent with the Thai policy of urban development throughout the Project.

The Overall Goal and the Project Purpose are also consistent with the Japanese aid policy toward Thailand, which defines economic infrastructure improvement including urban development as one of the prioritized area to be tackled.

It can be said that consistency of Overall Goal/ Project Purpose and Thai policy have been more clarified when compared with the beginning of the Project for the following two reasons. First, the function of local authorities in terms of urban planning and development has been enhanced in connection with the progress of decentralization, specifically since the enactment of The Determination of Plan and Process of Decentralization to Local Authority Act, 1999 (hereinafter referred to as Decentralization Act), and authorities in those areas has gained its significance. Secondly, 9th National Economic and Social Development Plan (2002-2006) defines empowerment of communities and development of livable cities and communities as one of the pillars of development strategies.

3-2-2. Effectiveness

The Project Purpose has been achieved as a whole, and the method and the training system of the theoretical aspect of the urban planning and development have been mostly developed. However, the practical side of the urban planning and development has yet to be reached to the sufficient level. Especially, practical training of urban development depending on the pilot projects has not been undertaken.

OUTPUT 1 through OUTPUT 3 have been mostly achieved and effectively contributed to the Project Purpose, while OUTPUT 4 remains unachieved. Under OUTPUT 1, the method of the urban development adapted to the socio-economic context to Thailand has been developed through the studies and the seminars on urban planning and urban development. The seminars have been appropriately conducted and contributed to the development of training method and the system. It is noted that some of the seminars drew big attention in Thailand and abroad which greatly contributed to raise public awareness towards urban planning and development. Under OUTPUT 2, the training materials have



been produced except for the urban development intermediate course. Prepared materials are effectively utilized for the training courses. Remaining materials will be completed by the end of the Project. Under OUTPUT 3, the training courses for instructors have been developed and mostly implemented. The instructor training for intermediate urban development is to be commenced within the Project period. For OUTPUT 4, the commencement of regular training courses has been delayed due to the organizational change of regional centers derived from government restructuring started in October 2002. However, one of the regional centers is in the process of starting regular training courses by the end of the Project.

3-2-3. Efficiency

The efficiencies of both Japanese side and Thai side are satisfactory as a whole.

[The Japanese Side]

The inputs from the Japanese side are appropriate. Dispatch of 7 long-term experts and 44 short-term experts are highly appreciated by Thai side in terms of duration, timing and competency. The timing, quality and quantity of the provision of equipment are appropriate. As to counterparts, training programs in Japan were effectively conducted and they have played major roles in the Project.

[The Thai Side]

The facilities provided by the Thai side are appropriate, which contribute to the smooth and efficient implementation of the Project. 31 counterparts are assigned, which is more than the initial plan of ten. Continuous assignment of 5 full-time counterparts throughout the Project period is greatly contributing to the efficiency of the Project. Budget has been sufficiently allocated to the Project.

3-2-4. Impact

Notable impacts were observed on various aspects.

Firstly, concept of urban planning and development has been widely acknowledged by the government of Thailand, which results in the positive efforts of Thai side towards early establishment of legal framework including Land Readjustment Act. This recognition has also reflected in the Ministerial Regulation of DPT administration, Ministry of Interior B.E. 2545 (2002) which clearly stipulates the promotion of land readjustment as one of their roles and responsibilities. Secondly, the concept of land readjustment introduced by the Project attracted big attention from authorities concerned including local authorities as the most effective tool for area development. As a result, BMA and several municipalities including Lampang and Yala have launched pilot projects for land readjustment. Ministry of Interior instructed to each province through DPT to the effect that each province would select at least one suitable candidate site for land readjustment as pilot project. Thirdly, several seminars held during the Project drew big attention in Thailand and abroad with the participation of other donor countries, international organizations and NGOs. Due to

activities of the Project and those seminars, land readjustment was widely introduced through media, such as TV and newspaper. Presence of Japanese ODA and its cooperation in the field of urban planning and development were enhanced thereby.

3-2-5. Sustainability,

(1) Organizational Sustainability

The organizational sustainability of the Project has reached to a sufficient level.

The Project Purpose is consistent with the 9th National Economic and Social Development Plan of Thailand which defines “enhancement of capability of local administrative organizations” and “development of livable cities and communities” as parts of development strategies. Moreover, the function of local authorities in terms of urban planning and development has been enhanced in connection with the progress of decentralization, specifically since the enactment of Decentralization Act in 1999, and capacity building for local authorities in those areas has gained its significance. Therefore, the necessity of the training for the local administrative organizations will continuously exist and even be enhanced along with.

As a result of government reorganization in 2002, Department of Town and Country Planning and Department of Public Works were merged into Department of Public Works and Town & Country Planning(DPT), and promotion of land readjustment was stipulated in the Ministerial Regulation of DPT administration, Ministry of Interior B.E. 2545 (2002) as one of their roles and responsibilities. Furthermore, merging of two departments made it possible to combine planning body with implementing body. It is assessed that organizational function of DPT in the area of urban planning and development was strengthened for it has been given comprehensive role from planning to implementation. However, Land Readjustment Act is still in the process of deliberation at the authority concerned. Sustainability is assessed to be increased furthermore if it is enacted.

(2) Financial Sustainability

Enough financial support has been provided throughout the Project period, and DPT expressed its intent for continuous financial support for implementation of regular training courses and pilot projects. Also, the Land Readjustment Fund has been established as a part of supporting system for land readjustment with the budget of 75 million Baht at the first stage. Financial sustainability will be maintained with the condition that the budget is continuously secured after the completion of the Project.

(3) Technical Sustainability

Technical sustainability has been achieved in theoretical aspect, however, there are still some concerns in the practical aspect of the sustainability.

The instructors for the urban planning courses have been trained to a certain extent,

however, teaching capabilities of the instructors cannot be assessed at this moment because the regular training courses have not commenced yet. Instructors for urban development courses has yet to be trained due to the delay of the Project progress. For both courses, teaching materials and curriculum should be revised/modified/upgraded through the feedback from regular training courses assessment and the experience from actual implementation of urban development projects.

From the viewpoint of technical sustainability, it is concerned that the lack of supporting system for the execution of Land Readjustment Act such as technical standards and guidelines may affect the implementation of land development projects.

4. CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS

4-1. Conclusion of the Evaluation

Both sides concluded as follows:

- (1) Initial objective of the Project has been mostly achieved in accordance with PDM, and the theoretical method and the training system of the urban planning and development has been mostly developed.
- (2) Various impacts are observed in many aspects. The concept of land readjustment has been widely acknowledged through the activities of the Project. Notable impact is the positive attitude of the Thai Government for the establishment of Land Readjustment Act, and of the Ministry of Interior for stipulating the promotion of land readjustment as one of their roles and responsibilities.
- (3) The practical knowledge of the urban development which is necessary for implementation of land readjustment projects has yet to be transferred. The lack of technical standards and guidelines may affect the implementation of urban development projects.

4-2. Recommendations

(1) Establishment of legal framework for land readjustment

Legal framework for land readjustment including Land Readjustment Act has been in the process of deliberation at the authority concerned, however, it has not yet been settled. It is recommended that Thai side would make every effort to set up legal framework and supporting system including technical standards and guidelines for land readjustment to be implemented and disseminated throughout the country.

(2) Settlement of organizational framework for regular training

As a part of government reorganization, regional offices of former PWD and DTCP were merged, but the new system at regional level has not yet been settled in terms of personnel and administration. It is recommended that DPT would make the earliest necessary arrangement in consultation with the organizations concerned to settle organizational framework for DPT regional offices, so that future activity for regular training is secured.

(3) Implementation of regular training courses of urban planning and urban development
In order to make the best of the achievement made by the Project, Thai side would make necessary arrangements for commencement of regular training courses, taking advantage of training materials, curriculum and instructors nurtured by the Project. It is recommended that materials and curriculum should be continuously revised and improved by the instructors concerned in order to meet the trainees' needs. Sufficient budget and personnel should be continuously secured for the activities.

(4) Promoting implementation of the pilot projects

Implementation of the pilot projects should be encouraged furthermore so as to set up appropriate technical standards and guidelines for land readjustment, and which will contribute to the improvement of regular training programs.

(5) Promotion of Public Relations

Positive attitude for public relations shall be maintained. Especially, since the concept of land readjustment is comparatively new to Thai people, public relations activity through mass media will effectively contribute to enhance the public awareness and acknowledgement.

4-3. Lessons Learned

(1) In the area such as urban planning and development where cultural and social background are heavily reflected, transferred technology/methodology should be modified and applied accordingly in order to accommodate the respective condition, as is the case with the Project.

(2) For more effective training in the field of urban development, it is beneficial to implement pilot projects in parallel with the training, because the practical knowledge and experience learned through implementation of pilot projects could be utilized as effective tools for improving the training programs.

5. Others

Government of Thailand has requested the continuous support from the Government of Japan for two years' cooperation for the Project by the diplomatic letter dated on October 21, 2002, and in the connection with this request, DPT fully explained the needs of the extended cooperation to the Japanese Team depending on the letter dated on January 30, 2003. A copy of the letter is attached to the Minutes of Meeting.

Understanding the significance of Thai needs for the extension, the Japanese Team promised to convey the request to the Japanese government authorities concerned for consideration of further technical cooperation.

In this regard, the Japanese Team suggested DPT to immediately consult with JICA Thailand Office regarding necessary procedures to be taken by DPT.

S. P. ()

Project Design Matrix for Evaluation (PDMe): The Project on the Development Method of Urban Development

Annex 1

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
Super Goal Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.	1. Degree of community participation to urban planning and urban development 2. Comprehensive plan is made for 100% of upgraded municipalities by 2013. 3. 100 urban development projects are undertaken by 2013.	1. Record of meetings and number of participants to the meetings for urban planning and urban development. 2. <u>DPT</u> record 3. <u>DPT</u> record	<ul style="list-style-type: none"> Capacity building of local authorities is continuously promoted in accordance with decentralization policy and strategy. Institutional strengthening including the Urban Development Law is ensured by the central government.
Overall Goal Officials who belong to the local authorities such as BMA or central government organizations including <u>DPT</u> , NHA, and deal with the Urban Development (particularly urban land readjustment) (hereinafter referred to as "the Urban Development") are trained. *	1. 20% of personnel concerned with the Urban Development are trained by 2008. 2. Satisfaction of trainees and their supervisors with the training.	1.1 Record of the personnel account related to Urban Development at all the levels of administrative units (central and local) 1.2 Record of <u>DPT</u> , BMA and NHA 2. Questionnaires to former trainees and their supervisors	<ul style="list-style-type: none"> Budget for urban planning and urban development is appropriately allocated. Sufficient number of personnel for urban planning and Urban Development is allocated.
Project Purpose The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.	1. The adaptable methods to promote the Urban Development in Thailand are developed. 2.1 The useful training materials to diffuse and utilize the developed method are produced. 2.2 The useful training programs to diffuse the developed method are developed. 2.3 The necessary number of qualified instructors is trained to diffuse the developed method. **	1. Project record and questionnaires to related government staff 2.1 Project record, developed manuals and questionnaires to related government staff 2.2 Project record, developed programs and questionnaires to related government staff 2.3 Project record and questionnaires to related government staff and instructor candidate	<ul style="list-style-type: none"> Duty and authority of <u>DPT</u> for training purposes are maintained. The developed training courses are approved within the <u>DPT</u> Sufficient budget is allocated for the training courses. Training activities for the urban development are continuously conducted after the Project.
Outputs 1. The current situation and issues for the Urban Development are studied and analyzed, and the adaptable method in Thailand to promote the Urban Development is developed. 2. Training materials are prepared to educate government staff related to the Urban Development (urban planning and urban development courses). 3. Training courses (urban planning and urban development courses) are developed and instructors are trained to educate government staff related to the Urban Development. 4. The regular training courses for urban planning and urban development (Basic Courses) commenced. ***	1.1 25 study reports of the Urban Development method are produced. 1.2 Technique to promote the Urban Development is devised. 1.3 50 seminars on the urban planning and development methods are held. 2. Training materials for the urban planning and development courses are prepared. 3.1 7 programs and 27 training subjects for the urban planning and urban development courses are developed. 3.2 Instructor candidates are trained. 3.3 Experimental training courses are conducted at the four Regional Centers, and results of these experimental courses are used to modify the training programs. 4. The number of trainee for the urban planning and development (Basic Courses).	1.1 Project record 1.2 Project record 1.3 Project record 2. Project record 3.1 Project record 3.2 Project record and <u>DPT</u> record 3.3 Project record and RC record 4. Project record and RC record	<ul style="list-style-type: none"> Trainees are assured to attend the training courses.



 2004-11-17

Activities	Inputs	
<p>1. Development of the method of the Urban Development</p> <p>1.1 To survey and analyze current problems and issues on Urban Development</p> <p>1.2 To survey and analyze the institutional, legal and technical framework on the Urban Development adapted to the socioeconomic context in Thailand</p> <p>1.3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socioeconomic context in Thailand</p> <p>2. Preparation of training materials</p> <p>2.1 To compile training materials for urban planning (basic and intermediate courses)</p> <p>2.2 To compile training materials for urban development (basic and intermediate courses)</p> <p>3. Developing training courses & training instructors</p> <p>3.1 To improve the current urban planning courses</p> <p>3.2 To develop curriculum of urban development courses</p> <p>3.3 To select candidates of instructors for urban planning and development courses (master instructors and instructors)</p> <p>3.4 To train candidates of instructors</p> <p>3.5 To implement experimental training courses</p> <p>3.6 To monitor and evaluate experimental training courses</p> <p>3.7 To utilize the results of the evaluation to modify regular training courses</p> <p>4. Commencement of the regular training courses</p> <p>4.1 To finalize the development of training courses (basic courses for urban planning and urban development)</p> <p>4.2 To prepare the commencement of the regular training courses for urban planning and urban development (basic courses)</p>	<p>Thai Side</p> <p>1. Facilities/Building: Office: a part of DPT HQ Space for training: a part of DPT and RCs Necessary facilities and equipment for training</p> <p>2. C/Ps: Full-time: 5 persons at least Part-time: as appropriate</p> <p>3. Budget allocation As necessary</p> <p>Japanese Side</p> <p>1. Long term experts: Chief Advisor / Urban Planning Coordinator Land readjustment (Project Planning) Land readjustment (Land Repotting Design)</p> <p>2. Short term experts: Several/year (as necessity arises)</p> <p>3. Counterpart Training in Japan: Counterpart personnel will be trained in Japan according to the annual work plan of the Project within the budget allocated for the technical cooperation.</p> <p>4. Equipment Part of the machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation.</p> <p>5. Part of the local cost</p>	<p>• Cooperation is acquired from agencies concerned with urban planning and Urban Development.</p> <p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • The financial capacity of the Thai Government is assured for the Project. • Stability of policy for Urban Planning and Urban Development is assured. • The demand of urban planning and Urban Development does not decrease on a large scale.

* Due to the Decentralization Policy by the Thai Government, the target trainees are expanded to municipalities and TAOs.

** 58 persons of master instructors and 77 persons of instructors will be trained in the Basic Urban Planning Course in the Project.
58 persons of master instructors and 77 persons of instructors will be trained in the Intermediate Urban Planning Courses in the Project.
35 persons of master instructors and instructors will be trained in the Basic Urban Development Course in the Project.
40 persons of master instructors and instructors will be trained after the end of the Project.

*** 14% of 15,962 trainee targets (which consists of the staff of Nakorn Municipality, Muang Municipality, Tambon Municipality, TAO, BMA and NHA) is scheduled to be trained in the Basic Urban Planning Course by 2003.
49% of 15,962 trainee targets (which consists of the staff of Nakorn Municipality, Muang Municipality, Tambon Municipality, TAO, BMA and NHA) is scheduled to be trained in the Basic Urban Planning Course by 2008.
794 trainees are scheduled to be trained in the Basic Urban Development Course by 2011.

Signature

Plan of Operation

Project on the Development of Urban Development (1/3)

Annex 2

OUTPUT	Activities	Target	Schedule				Responsible Person in the Project Team	Input	Remarks
			1st year	2nd year	3rd year	4th year			
			1999/6-2000/5	2000/6-2001/5	2001/6-2002/5	2002/6-2003/5			
1.The current situation and issues for the urban Development are studied and analyzed, and the adaptable method in Thailand to promote the Urban Development is developed.	1-1 To survey and analyse current problems and issues on Urban Development in Thailand.	1.1 25 Study reports of the Urban Development method are produced.	●			●	Nishi/Aoki/Sakda/Pairoj Bungha	Long term experts Short term experts Equipments Necessary budget	
	1-2 To survey and analyse the institutional, legal and technical framework on the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand.	1.2 Technique to promote the Urban Development is devised.	●		●		Kishita/Nishi/Tamura Sakda/Bungha/Busanee Tuangthong/Nakaran	Long term experts Short term experts Equipments Necessary budget	
	1-3 To consider the method of Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand	1.3 50 seminars on the urban planning and development method are held.		●		●	Kishita/Nishi/Tamura/Hino Aoki/Nishimura/Sakda	Long term experts Short term experts Equipments Necessary budget	
2.Training materials are prepared to educate government staff related to the Urban Development (urban planning and urban development courses.)	2-1 To compile training materials for urban planning (basic and intermediate courses)	2 Training materials for the urban planning and development courses are prepared.	●	Basic course	●		Kishita/Sakda	Long term experts Short term experts	
			●	Intermediate course	●		Kishita/Sakda	Equipments Necessary budget	
	2-2 To compile training materials for urban development (basic and intermediate courses)		●	Basic course	●		Nishi/Tamura/Nishimura Aoki/Bungha/Busanee	Long term experts Short term experts	
			●	Intermediate course	●		Tuangthong/Nakaran	Equipments Necessary budget	

17

Plan of Operation

Project on the Development of Urban Development (2/3)

OUTPUT	Activities	Target	Schedule				Responsible Person in the Project Team	Input	Remarks
			1st year	2nd year	3rd year	4th year			
			1999/6-2000/5	2000/6-2001/5	2001/6-2002/5	2002/6-2003/5			
3. Training courses (urban planning and urban development courses) are developed and instructors are trained to educate government staff related to the Urban Development.	3-1 To improve the current urban planning courses	3.1 7 programs and 27 training subjects for the urban planning and urban development courses are developed.					Kishita/Sakda/Sirat	Long term experts Short term experts	
	3-2 To develop curriculum of urban development courses						Nishi/Tamura/Nishimura Aoki/Bungha/Busanee	Long term experts Short term experts	
	3-3 To Select candidates of instructors for urban planning and development courses (master instructors and instructors)						Tuangthong/Nakaran Sakda/Bungha/Busanee Sirat	Long term experts Short term experts	
	3-4 To train candidates of instructors	3.2 Instructor candidates are trained.							
	3-5 To implement experimental training courses	3.3 Experimental training courses are conducted at the four Regional Centers, and results of these experimental courses are used to modify the training programs.							
	3-6 To monitor and evaluate experimental training courses								
	3-7 To utilize the results of the evaluation to modify regular training courses								

5/11/11

Plan of Operation

Project on the Development of Urban Development (3/3)

OUTPUT	Activities	Target	Schedule												Responsible Person in the Project Team	Input	Remarks
			1st year			2nd year			3rd year			4th year					
			1999/6-2000/5			2000/6-2001/5			2001/6-2002/5			2002/6-2003/5					
4. The regular training course for urban planning and urban development (basic courses) commenced.	4-1 To finalize the development of training courses (basic courses for urban planning and urban development)	4. The number of trainee for the urban planning and development (basic courses).												...	All experts/All counterpart	Long term experts	
	4-2 To prepare the commencement of the regular training courses for urban planning and urban development (basic courses)													...		All experts/All counterpart	
																Short term experts	
																Equipments	
																Necessary budget	

S. P. 17

Achievement of the Project (based on the PDMe)

As of January 30, 2003

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Achievement
Super Goal Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.	1. Degree of community participation to urban planning and urban development. 2. Comprehensive plan is made for 100% of upgraded municipalities by 2013. 3. 100 urban development projects are undertaken by 2013.	The degree of the achievement cannot be presently judged because of its target year in the distant future and unavailability of the verifiable indicators.
Overall Goal Officials who belong to the local authorities such as BMA or central government organizations including DPT, NHA, and deal with the Urban Development (particularly urban land readjustment) (hereinafter referred to as "the Urban Development") are trained.	1. 20% of personnel concerned with the Urban Development are trained by 2008. 2. Satisfaction of trainees and their supervisors with the training.	1. The degree of the achievement cannot be presently judged because of its target year in the distant future and unavailability of the verifiable indicators. 2. The training courses satisfied both the trainees and their supervisors.
Project Purpose The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.	1. The adaptable methods to promote the Urban Development in Thailand are developed. 2.1 The useful training materials to diffuse and utilize the developed method are produced. 2.2 The useful training programs to diffuse the developed method are developed. 2.3 The necessary number of qualified instructors is trained to diffuse the developed method.	1. The adaptable methods to promote the Urban Development in Thailand were developed. 2.1 The useful training materials to diffuse and utilize the developed method are produced. 2.2 The useful training programs to diffuse the developed method are produced. 2.3 The necessary number of qualified instructors for basic urban planning and basic urban development has been trained so far. That for intermediate urban planning is going to be trained before the end of the Project. The instructor training for urban development intermediate will be started before the end of the Project. To cope with a large amount of trainees' demand for urban planning course throughout Thailand, supplemental instructors will be trained in regional centers later.

Spec. (11)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Achievement
<p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The current situation and issues for the Urban Development are studied and analyzed, and the adaptable method in Thailand to promote the Urban Development is developed. 2. Training materials are prepared to educate government staff related to the Urban Development (urban planning and urban development courses). 3. Training courses (urban planning and urban development courses) are developed and instructors are trained to educate government staff related to the Urban Development. 4. The regular training courses for urban planning and urban development (Basic Courses) commenced. 	<ol style="list-style-type: none"> 1.1 25 study reports of the Urban Development method are produced. 1.2 Technique to promote the Urban Development is devised. 1.3 50 seminars on the urban planning and development methods are held. 2. Training materials for the urban planning and development courses are prepared. 3.1 7 programs and 27 training subjects for the urban planning and urban development courses are developed. 3.2 Instructor candidates are trained. 3.3 Experimental training courses are conducted at the four regional centers, and results of these experimental courses are used to modify the training programs. 4. The number of trainee for the urban planning and development (Basic Courses). 	<ol style="list-style-type: none"> 1.1 25 study reports related to the Urban Development method were already produced. 1.2 Through the process of the above studies, the technique to promote the Urban Development was devised and was embodied in the training materials. 1.3 The seminars have been held 49 times. The final seminar is scheduled by the end of the Project. 2. The training material for the urban planning has been completed, and that for the urban development has been also completed except for several chapters for the intermediate course. However, those incomplete chapters will be prepared by the end of the Project. 3.1 7 programs and 27 training subjects were already developed. 3.2 For the basic urban planning course, two groups of instructor candidates (totally 69 persons) were trained, and for the basic urban development, two groups of instructor candidates (totally 48 persons) were trained. For the intermediate urban planning course, one group of instructor candidates (totally 30 persons) was trained. 3.3 One of the regional centers is in the process of starting regular training course for basic urban planning by the end of the Project. 4. The regular training courses have not been commenced, although the regional centers are preparing for regular training courses.

6.1-10.1

Planned Activities	Actual Inputs	
Activities 1. Development of the method of the Urban Development 1.1 To survey and analyze current problems and issues on Urban Development 1.2 To survey and analyze the institutional, legal and technical framework on the Urban Development adapted to the socioeconomic context in Thailand 1.3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socioeconomic context in Thailand 2. Preparation of training materials 2.1 To compile training materials for urban planning (basic and intermediate courses) 2.2 To compile training materials for urban development (basic and intermediate courses) 3. Developing training courses & training instructors 3.1 To improve the current urban planning courses 3.2 To develop curriculum of urban development courses 3.3 To select candidates of instructors for urban planning and development courses (master instructors and instructors) 3.4 To train candidates of instructors 3.5 To implement experimental training courses 3.6 To monitor and evaluate experimental training courses 3.7 To utilize the results of the evaluation to modify regular training courses 4. Commencement of the regular training courses 4.1 To finalize the development of training courses (basic courses for urban planning and urban development) 4.2 To prepare the commencement of the regular training courses for urban planning and urban development (basic courses)	Thai Side 1. Facilities/Building: Office: a part of DPT HQ Space for training: a part of DPT and RCs Necessary facilities and equipment for training 2. C/Ps: Full-time: 5 persons Part-time: 26 persons 3. Budget allocation by TFY ¹ (Baht) TFY1999 100,073 TFY2000 388,485 TFY2001 7,857,006 TFY2002 366,844 TFY2003 465,070 Total 9,177,478 ¹ Thai fiscal year is from October to September.	Japanese Side 1. Dispatch of long term experts: Chief Advisor / Urban Planning: 44 MM Coordinator: 44MM Land readjustment (Project Planning): 44 MM Land readjustment (Land Repotting Design): 44MM 2. Dispatch of short term experts by JFY JFY1999 8.6 MM (7 persons) JFY2000 20.9 MM (11 persons) JFY2001 13.0 MM (14 persons) JFY2002 15.0 MM (12 persons) Total 57.5 MM 3. Counterpart Training in Japan: Number of counterparts trained in Japan: 21 persons 4. Equipment provision by JFY (in thousand Yen) JFY1999 17,187 JFY2000 32,851 JFY2001 14,400 JFY2002 16,904 Total 81,342 5. Part of the local cost by JFY (in thousand Yen) JFY1999 12,208 JFY2000 12,299 JFY2001 9,255 JFY2002 5,327 Total 39,089 ¹ Japanese fiscal year is from April to March.

S. Par. (17)

Results of the Evaluation

Annex 4

The evaluation on the five criteria is based on the results of the questionnaire and interview surveys to those who involved in the Project both as Thai and Japanese sides, as well as the results of analysis on available data and information related to the Project.

1. Relevance

Evaluation Point	Evaluation Results	Results of Surveys
1.1 Relevance of the Overall Goal to the Thai development policy (Overall Goal: Officials who belong to the local authorities such as BMA or central government organizations including DPT, NHA, and deal with the Urban Development are trained.)	The Overall Goal and the Project Purpose are consistent with the policy of the Government of Thailand.	<ul style="list-style-type: none"> The function of local authorities in terms of urban planning and development has been enhanced in connection with the progress of decentralization, specifically since the enactment of Decentralization Act, and capacity building for authorities in those areas has gained its significance. 9th National Economic and Social Development Plan (2002-2006) defines empowerment of communities and development of livable cities and communities as one of the pillars of development strategies.
1.2 Relevance of the Project Purpose to the Thai development policy (Project Purpose: The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.)		
1.3 Relevance of the Overall Goal to the Japanese aid policy	The Overall Goal is consistent with the Japanese aid policy.	<ul style="list-style-type: none"> One of the aid policies of the Government of Japan toward Thailand is to cooperate on promotion of the administrative officers' capability, giving priorities to preservation of environment, regional development and so on. JICA's aid program toward Thailand consists of prioritized 5 sectors; social development, preservation of environment, rural development, development of economic infrastructure and south-south cooperation. Cooperation to formulate urban development plan initiated by local authorities through participatory planning is expressed as a key strategy for regional/rural development. Efficient implementation of urban development is also expressed for the development of economic infrastructure.

54
11

2. Effectiveness

Evaluation Point	Points to be checked	Evaluation Results	Results of Surveys
2.1 Degree of achievement of the Project Purpose	Adaptability of the developed method of the Urban Development to Thailand	OUTPUT 1 through OUTPUT 3 have been mostly achieved and effectively contributed to the Project Purpose, while OUTPUT 4 remains unachieved.	<ul style="list-style-type: none"> The Project Purpose has been achieved as a whole, and the method and the training system of the theoretical aspect of the urban planning and development have been mostly developed. The practical side of the urban planning and development has yet to be reached to the sufficient level. Especially, practical training of urban development depending on the pilot projects has not been undertaken.
2.2 Degree of achievement of the Outputs	<u>Output 1</u> (The current situation and issues for the Urban Development are studied and analyzed, and the adaptable method in Thailand to promote the Urban Development is developed.)	Under Output 1, the method of the urban development adapted to the socio-economic context to Thailand has been developed through the studies and the seminars on urban planning and urban development.	<ul style="list-style-type: none"> The current situation and issues for the urban development were properly studied and analyzed. 25 study reports were produced. The seminars have been appropriately conducted and contributed to the development of training method and the system. Some of the seminars drew big attention in Thailand and abroad which greatly contributed to raise public awareness towards urban planning and development. <p>There are some comments as follows.</p> <ul style="list-style-type: none"> The method can be a means to enhance systematic planning in Thailand. Issues are analyzed with participations of both Japanese experts and Thai counterparts.
	<u>Output 2</u> (Training materials are prepared to educate government staff related to the Urban Development.)	Under Output 2, the training materials have been produced. Prepared materials are effectively utilized for the training courses.	<ul style="list-style-type: none"> The training materials for the urban planning were completed, and those for the urban development were also completed except for several chapters for the intermediate course. Remaining materials are going to be completed within the Project period. <p>There are some comments as follows.</p> <ul style="list-style-type: none"> Training materials will be a manual for instructors and officials and will enhance the knowledge in urban planning and development. Most of the training materials are suitable.
	<u>Output 3</u> (Training courses are developed and instructors are trained to educate government staff related to the Urban Development.)	Under Output 3, the training courses for instructors have been developed and mostly implemented. The instructor training for intermediate urban development is to be commenced within the Project period.	<p>There are some comments as follows.</p> <ul style="list-style-type: none"> It was deemed that more than 75% of the trainees could gain the skill for the regular training course. Most of the instructors have substantial experiences in urban planning and regularly carry out training courses on city planning to local staff so that the implementation of the regular training course is hopefully not beyond their capabilities. Most of the instructors for urban development still need assistance from the Japanese experts.
	<u>Output 4</u> (The basic courses of the regular training for urban planning and urban development commenced.)	Output 4 has not been achieved, although the regional centers are preparing for regular training courses.	<p>The regular training courses for the urban planning and development have not been commenced yet. The reasons are as follows.</p> <ul style="list-style-type: none"> As a result of the mergence of DTCP and PWD as a part of government reorganization in 2002, organizational framework for DPT at the regional level has not been settled, which have affected the administration of regional centers where regular training courses were to be held. However, one of the regional centers is in the process of starting regular training course for basic urban planning by the end of the Project.

Spur. (c) 1

3. Efficiency

Evaluation Point	Points to be checked	Evaluation Results	Results of Surveys
3.1 Appropriateness of the inputs by Japanese side (quality, quantity, timeliness)	Japanese long-term experts and short-term experts	The Japanese long-term experts and short-term experts have been efficiently dispatched.	Results of questionnaire survey: Fully appropriate: 57% Partially appropriate: 43% Inappropriate: 0% There are some comments as follows. <ul style="list-style-type: none"> Both the long-term experts and the short-term experts are quite prominent in their skills and experiences. Some short-term experts should know the Thai background on their fields before joining the Project in order to catch up with the progress of the Project.
	C/P training in Japan	C/P training in Japan has contributed to the Project.	There are some comments as follows. <ul style="list-style-type: none"> The training course in Japan was helpful for the activities of the Project. It was good chance to exchange opinions about the urban planning development among participants from other countries. Knowledge and experiences gained from the training in Japan were helpful for the preparation of the training materials and implementation of training courses.
	Provision of equipment	The provision of equipment has been efficiently utilized.	Results of questionnaire survey: Fully appropriate: 67% Partially appropriate: 23% Inappropriate: 0% There are some comments as follows. <ul style="list-style-type: none"> The equipment is helpful to the activities of the Project including the implementation of training courses.
	Local cost support	The local cost support has been properly performed.	Local cost was allocated to promote the Project's activities.

S. P. 17

3.2 Appropriateness of the inputs by Thai side (quality, quantity, timeliness)	Allocation of Thai counterparts	The Thai counterparts have been appropriately assigned to the Project.	Results of questionnaire survey: Fully appropriate: 57% Partially appropriate: 36% Inappropriate: 7% There are some comments from both Japanese and Thai side. <ul style="list-style-type: none"> The assignment has been appropriate. Four years of the Project period is too short to perform a lot of the activities; studies of the training materials, implementation of training courses and so on.
	Provided facilities and equipment	The facilities and equipment have been appropriately provided to implement the Project.	The required facilities and equipment were provided to the Project.
	Operation costs	The operation costs have been appropriately allocated to implement the Project.	The necessary amount of the budget was allocated to the Project.
3.3 Utilization of inputs	Personnel	The personnel assigned to the Project has performed properly.	The required numbers of the counterparts and Japanese experts were assigned for the Project's activities, and they have performed their duties efficiently/effectively.
	Facilities/Equipment	The facilities/equipment provided by both Thai and Japanese sides have been used efficiently and maintained in good conditions.	The facilities/equipment provided by both Thai and Japanese sides have been used efficiently and maintained in good conditions.
	Operation costs	The operation costs have been efficiently used for the Project.	The necessary amount of the budget has been allocated to the Project, and has been efficiently used for the activities appropriately.
3.4 Supporting system	Function of the joint coordinating committee	The joint coordinating committees were functioning.	The joint coordinating committee was held three times since the beginning of the Project. The committees contributed to the promotion of cooperation among the related organization.
	Function of the steering committee	The steering committees were functioning.	The steering committee was held 24 times since the beginning of the Project. The committees contributed to the efficient and effective implementation of the Project.

S. Paul
(11)

3.5 Conditions of the assumptions which materialize the Outputs	<p>Important assumption to materialize the Outputs;</p> <ul style="list-style-type: none"> • Cooperation is acquired from the agencies concerned with urban planning and urban development. 	The cooperation on the Project has been acquired from the agencies concerned.	<ul style="list-style-type: none"> • Four counterparts have been assigned from BMA and NHA to the Project. • Three persons belonging to BMA were trained for instructors. • BMA hopes for support from the Project so as to implement pilot projects smoothly.
	<p>Preconditions for the activities;</p> <ul style="list-style-type: none"> • The financial capacity of the Thai Government is assured for the Project. • Stability of policy for urban planning and urban development is assured. • The demand of urban planning and urban development does not decrease on a large scale. 	The preconditions for the activities have been fulfilled up to the present. However, financial capacity of local government should be assured for the implementation of the regular training courses at Regional Centers.	<ul style="list-style-type: none"> • The financial capacity of the Thai Government has been assured for the Project. • Stability of policy for urban planning and urban development has been assured. • The demand of urban planning and urban development has been increasing because of the rapid urbanization and the government's development policy.

S. P. (1.1.1)

4. Impact

Evaluation Point	Evaluation Results	Results of Surveys
4.1 Positive impact on governmental level	Various impacts are observed in many aspects. The concept of land readjustment has been widely acknowledged through the activities of the Project. Notable impact is the positive attitude of the Thai Government for the establishment of Land Readjustment Act, and of the Ministry of Interior for stipulating the promotion of land readjustment as one of their roles and responsibilities.	<ul style="list-style-type: none"> • Concept of urban planning and development has been widely acknowledged by the government of Thailand, which results in the positive efforts of Thai side towards early establishment of legal framework including Land Readjustment Act. • The Ministerial Regulation of DPT administration, Ministry of Interior B.E. 2545 (2002) stipulates the promotion of land readjustment as one of their roles and responsibilities clearly.
4.2 Positive impact on local level		<ul style="list-style-type: none"> • The concept of land readjustment introduced by the Project attracted big attention from authorities concerned including local authorities as the most effective tool for area development. • BMA and several municipalities including Lampang and Yala have launched pilot projects for land readjustment. • Ministry of Interior instructed to each local authority through DPT to the effect that each local authority would select at least one suitable candidate site for land readjustment in each province as pilot project.
4.3 Positive impact on public awareness		<ul style="list-style-type: none"> • Several seminars held during the Project drew big attention in Thailand and abroad with the participation of other donor countries, international organizations and NGOs. • Due to activities of the Project and those seminars, land readjustment was widely introduced through media, such as TV and newspaper.

Signature
(11)

5. Sustainability

Evaluation Point	Points to be checked	Evaluation Results	Results of Surveys
5.1 Organizational sustainability	Organizational sustainability in accordance with the policy of the Thai Government	The Project Purpose is consistent with Thai policy. DPT will obtain continuous support from the Government of Thailand and other concerned authorities.	<ul style="list-style-type: none"> 9th National Economic and Social Development Plan of Thailand (2002-2006) defines “enhancement of capability of local administrative organizations” and “development of livable cities and communities” as parts of development strategies. The function of local authorities in terms of urban planning and development has been enhanced in connection with the progress of decentralization, specifically since the enactment of Decentralization Act, and capacity building for local authorities in those areas has gained its significance.
	Organizational sustainability within DPT	Organizational sustainability has achieved within DPT.	<ul style="list-style-type: none"> Promotion of land readjustment was stipulated in the Ministerial Regulation of DPT administration, Ministry of Interior B.E. 2545 (2002) as one of their roles and responsibilities. Merging of two departments made it possible to combine planning body with implementing body, and the organizational function of DPT in the area of urban planning and development was strengthened because it has been given comprehensive role from planning to implementation.
5.2 Financial sustainability	Continuous financial support for urban planning and urban development	Financial sustainability will be maintained.	<ul style="list-style-type: none"> DPT expressed its intent for continuous financial support for implementation of regular training courses and pilot projects. The Land Readjustment Fund has been established as a part of supporting system for land readjustment with the budget of 75 million Baht at the first stage.

5.3 Technical sustainability	Technical sustainability of instructors to implement regular training courses	There are still some concerns for the technical sustainability in the practical aspect of urban planning and urban development.	<ul style="list-style-type: none"> Teaching capability of the instructors cannot be assessed since the training courses have not started yet. <p>The following point was commented by some counterparts:</p> <ul style="list-style-type: none"> Most of the instructors for urban development still need assistance from the Japanese experts and the counterparts.
	Technical sustainability of training system for regular training course		<ul style="list-style-type: none"> Teaching materials and curriculum should be revised/modified/upgraded through the feedback from regular training courses assessment and the experience from implementation of urban development projects.

S. Puer, (11)



No. 0704/ 6864

Department of Public Works and
Town & Country Planning
224 Rama IX Road,
Huay Khwang, Bangkok 10320
Tel. 0-2201-8370 Fax 0-2246-2709

30 January B.E. 2546 (2003)

Dear Mr.KOIZUMI,

Subject : The Extension Plan for the DMUD Project

We would like to draw your attention to our request for the extension of the DMUD Project, which will be ending in May 2003, and we have proposed to redesign the project into "Urban Development Project", with two-year duration starting from June 2003 to May 2005. Please be informed that the Ministry of Interior has recently set an additional policy regarding the establishment of livable communities in every province of Thailand, along with the establishment of comprehensive plans for the whole area of Thailand within three years.

In this regard, we consider that the Land Readjustment (LR), which was initiated by the earlier-mentioned project, would be one of powerful tools in helping us to meet those ends. For this reason, technical assistance from JICA's Experts on LR is needed for the next two years. We therefore would like to submit the project plan, as shown in the attachment, for your consideration.

Your kind consideration on this matter would be greatly appreciated.

Yours sincerely,

Rajatin Syamananda
Director - General

Mr.Junsaku KOIZUMI
Team Leader, the Evaluation Team
DMUD Project
6th Floor, 4th Building
DPT

Plan of Operation for Extension Period (June 2003 - May 2005)

Output	Activities	Target	Schedule		Input	Remarks
			1st Year	2nd Year		
			2003/6-2004/5	2004/6-2005/5		
1. Training courses (urban planning and urban development courses) are developed and instructors are trained to educate government staff related to the Urban Development.	1.1 To prepare the commencement of the instructor training courses for urban planning and urban development 1.2 To train instructor candidates	1.1 Necessary number of instructors are trained at Central and Regional Center.	 		Long-Term Experts (Chief Advisor) (Project Planning) (Land Replotting Design)	
2. The regular training courses for urban planning and urban development are commenced.	2.1 To prepare the commencement of the regular training courses for urban planning and urban development 2.2 To start the regular training courses (urban planning and urban development) 2.3 To monitor and evaluate regular training courses to utilize the results of the evaluation to modify regular training courses 2.4 To reflect results of pilot project situations to modify training materials	2.1 Training materials and curriculum for the regular training courses are revised. 2.2 Regular training courses are commenced at the four Regional Centers. 2.3 Training materials and curriculum are modified by results of evaluation. 2.4 Training materials in field of the Project Planning and Replotting Design are developed.	 		Long-Term Experts (Chief Advisor) (Project Planning) (Land Replotting Design) Long-Term Experts (Chief Advisor) (Project Planning) (Land Replotting Design) Long-Term Experts (Chief Advisor) (Project Planning) (Land Replotting Design) Long-Term Experts (Chief Advisor) (Project Planning) (Land Replotting Design)	
3. Assistance of the establishment of Land Readjustment in Thailand	3.1 To propose and prepare supporting systems required to implement Land Readjustment Project	3.1.1 Technical standards for Land Readjustment Project are developed. • Design Standard • Replotting Standard • Land Evaluation Standard 3.1.2 Management System for Land Readjustment are proposed. • Financial System • Administrative Structure • Project Management 3.1.3 Public and Private Cooperation is promoted. • Dissemination of idea of Land Readjustment	 		Long-Term Experts (Chief Advisor) (Project Planning) (Land Replotting Design) Short-Term Experts	
4. Implementation of Land Readjustment Project	4.1 To advise the implementation of Land Readjustment Projects	4.1 Commencement of Pilot Projects • Yala • Lampang • Rama 9 • Nong Bua Mon • Rama 9 Park • Lam Ban Ta Poo			Long-Term Experts (Chief Advisor) (Land Replotting Design) (Urban Development and LR) Short-Term Experts	

Signature
Date

Input from the Japanese Government

1. Long-term experts (Five persons / Two years)

1.1 Chief Advisor

- Administration and supervising of the project and experts
- Advise for Urban Development including LR pilot projects
- Advise for Urban Planning
- Advise for the establishment of LR in the field of Administrative Affairs

1.2 Coordinator

- Coordination

1.3 Land Readjustment (Project Planning)

- Following-up of the training program and textbook in the field of Project Planning
- Propose technical standard, implementation guideline and project monitoring in the field of Project Planning

1.4 Land Readjustment (Land Replotting Design)

- Following-up of training program and textbook in the field of Land Replotting Design
- Propose technical standard, implementation guideline and project monitoring in the field of Land Replotting Design
- Advice to the implementation of LR projects in the field of Land Replotting Design

1.5 Urban Development and LR

- Advice to the implementation of LR projects such as projects in Yala, Lampang and BMA

2. Short-term experts

- Several / year (As necessity arises)
- Especially short-term experts in the field of Replotting Design
(include Survey & Mapping) are needed

PROJECT DESIGN MATRIX of the PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
Super Goal Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.	• Readjusted land area quantity	• Materials of related central and local governments	
Overall Goal Officials who belong to the local authorities such as BMA or central governmental organizations including DTCP, NIA, and deal with the urban development (particularly urban land readjustment) hereinafter referred to as "the Urban Development") are trained.	• The number of trained personnel • Reputation in office of fostered experts	• Materials of related central and local governments • Monitoring related organizations	• The trained personnel will keep working in the field of Urban Development
Project Purpose The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.	• The degree of completeness of manuals • The degree of completeness of the training system	• Monitoring related organizations	• The developed Urban development method is continuously managed. • The training system is appropriately managed.
Outputs 1 The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed. 2 Operation manuals for the Urban Development are prepared. 3 Instructors for the Urban Development are fostered. 4 Training courses for the Urban Development are developed.	1 The subject of manuals 2 The kind of manuals 3 The number of trainers and their performance 4 The number of training courses and programs	1 Materials of DTCP 2 Operational manuals materials 3 Materials of DTCP 4 Annual training course plan and its achievements	• Enough budget is allocated for running the program.
Activities 1. Development of the method of the Urban Development 1-1 To survey and to analyze the current problems and issues on urban development in Thailand 1-2 To survey and to analyze the institutional, financial, legal and technical framework on the urban development in Thailand 1-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand 2. Preparation of operation manuals 2-1 To compile necessary technical manuals for the Urban Development such as project planning, land replotting planning, public facilities design and so on 2-2 To compile the Urban Development administration manuals for the project implementation such as legal procedure, compensation, land registration and so on 3. Fostering Instructors 3-1 To select candidates of instructors for the Urban Development 3-2 To train candidates 4. Development of training courses 4-1 To improve the current city planning courses 4-2 To develop curriculum for new courses of the Urban Development 4-3 To implement the new courses on trial 4-4 To monitor the trial courses 4-5 To assess the trial courses 4-6 To reflect the result of assessment to the regular courses 4-7 To commence the regular courses	Inputs THAI SIDE 1. Facilities/Building A part of DTCP HQs 2. C/Ps: full-time: 5 persons at least part-time: as appropriate 3. Budget allocation: as necessary		• Qualified instructors are recruited. • Qualified trainees apply for enrollment. • Enough running cost is secured from management budget for training.
		JAPANESE SIDE 1. Long term experts : Chief advisor/Urban planning Coordinator Land readjustment (Project Planning) Land readjustment (Land Replotting Design) 2. Short term experts : Several/year (As necessity arises) 3. Counterpart Training in Japan: Counterpart personnel will be trained in Japan according to the annual work plan of the Project within the budget allocated for the technical cooperation. 4. Equipment Part of the machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation. 5. Part of the local cost	Pre-Conditions • The Thai financial crisis does not seriously affect for the project. • The demand of technicians do not decrease on a large scale. • Individual experts dispatched to related organizations are always cooperative with the project activities.

REVISED PROJECT DESIGN MATRIX The Project on the Development Method of Urban Development (October, 2000)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
Super Goal Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.	1. Degree of community participation to urban planning and urban development 2. Comprehensive plan is made for 100% of upgraded municipalities by 2013.* 3. 100 urban development projects are undertaken by 2013.	1. Record of meetings and number of participants to the meetings for urban planning and urban development 2. DTCP record 3. DTCP record	<ul style="list-style-type: none"> Capacity building of local government is continuously promoted in accordance with decentralisation policy and strategy. Institutional strengthening including the Urban Development Law is ensured by the central government.
Overall Goal Officials who belong to the local authorities such as BMA or central governmental organisations including DTCP, NHA, and deal with the Urban Development (particularly urban land readjustment) (hereinafter referred to as "the Urban Development") are trained.	1. 20% of personnel concerned with Urban Development are trained by 2008.** 2. Satisfaction of trainees and their supervisors with the training***	1.1 Records of the personnel account related to Urban Development at all the levels of administrative units (central & local) 1.2 Record of DTCP, BMA and NHA 2. Questionnaires to former trainees and their supervisors	<ul style="list-style-type: none"> Budget for urban planning and Urban Development is appropriately allocated. Sufficient number of personnel for urban planning and Urban Development is allocated.
Project Purpose The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.	1.1 28 study reports of Urban Development method are produced. 1.2 50 seminars on Urban Development method are held. 1.3 Number of meetings at CPOs and municipalities 2.1 100 % of instructors to be trained complete instructor's training. **** 2.2 36 training subjects are developed.	1.1 Project record 1.2 Project record 1.3 Project record 2.1 Project record and DTCP record 2.2 Project record	<ul style="list-style-type: none"> Duty and authority of DTCP for training purpose are maintained. Sufficient budget is allocated for the training courses.
Outputs 1. The method of Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed. 2. Operation manuals for Urban Development are prepared. 3. Instructors for Urban Development are fostered. 4. Training courses for Urban Development are developed.	1. 3 devised techniques for Urban Development is developed. 2. 2 types of manuals are developed by 36 subjects. 3.1 100 % of instructors to be trained complete instructor's training by the end of the Project. 3.2 Satisfaction to instructors by trainees (at the end of the training courses) 4.1 2 types of manuals are developed by 36 subjects 4.2 2 training courses and 7 programs are developed. 4.3 Number of pilot training of Basic Urban Development implemented at 6 RCs	1. Project record 2. Project record 3.1 Project record and DTCP record 3.2 Questionnaires to trainees (at the end of the training courses) 4.1 Project record 4.2 Project record 4.3 Project record and RC record	<ul style="list-style-type: none"> Trainees are assured to attend the training.

<p>Activities</p> <p>1. <u>Development of the method of Urban Development</u></p> <p>1-1 To survey and to analyse the current problems and issues on Urban Development in Thailand</p> <p>1-2 To survey and to analyse the institutional, financial, legal and technical framework on Urban Development in Thailand</p> <p>1-3 To consider the method of Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand</p> <p>2. <u>Preparation of operation manuals</u></p> <p>2-1 To compile necessary technical manuals for Urban Development such as project planning, land replotting planning, public facilities design and son on</p> <p>2-2 To compile Urban Development administration manuals for the project implementation such as legal procedure, compensation, land registration and so on</p> <p>3. <u>Fostering instructors</u></p> <p>3-1 To select candidates of instructors for Urban Development</p> <p>3-2 To train candidates</p> <p>4. <u>Development of training courses</u></p> <p>4-1 To improve the current city planning courses</p> <p>4-2 To develop curriculum for new courses of Urban Development</p> <p>4-3 To implement the new courses on trial</p> <p>4-4 To monitor the trial courses</p> <p>4-5 To assess the trial courses</p> <p>4-6 To reflect the result of assessment to the regular courses</p> <p>4-7 To commence the regular courses</p>	<p>Inputs</p> <p>Thai Side</p> <p>1. Facilities/Building: Office: a part of DTCP HQ Space for training: a part of DTCP HQ and RCs Necessary facilities and equipment for training</p> <p>2. C/Ps: full -time: 5 persons at least part-time: as appropriate</p> <p>3. Budget allocation: as necessary</p> <p>Japanese Side</p> <p>1. Long term experts: Chief Advisor/Urban Planning Coordinator Land readjustment (Project Planning) Land readjustment (Land Replotting Design)</p> <p>2. Short term experts: Several/year (As necessity arises)</p> <p>3. Counterpart Training in Japan: Counterpart personnel will be trained in Japan according to the annual work plan of the Project within the budget allocated for the technical cooperation.</p> <p>4. Equipment Part of the machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation.</p> <p>5. Part of the local cost</p>	<p>• Cooperation is acquired from agencies concerned with urban planning and Urban Development.</p> <p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • The financial capacity of the Thai Government is assured for the Project. • Stability of policy for urban planing and Urban Development is assured. • The demand of urban planing and Urban Development does not decrease on a large scale.
---	--	---

NOTE: As of October in 2000,

* 70% of 983 upgraded municipalities do not have their Comprehensive plan. About 700 hundred upgraded municipalities newly formulate their Comprehensive plan by 2013.

** Objectively Verifiable Indicators of Overall Goal: "1. 20% of personnel concerned with Urban Development are trained by 2008": 20% of personnel from the total required number for the training are counted as 14,947 persons.

*** Objectively Verifiable Indicators of Overall Goal: "2. Satisfaction to the training by trainees and their supervisors" is evaluated after the completion of the Project because only training to instructor is given by the end of the Project.

**** Objectively Verifiable Indicators of Project Purpose: "2.1 100 % of instructors to be trained complete instructor's training": 100% of instructors to be trained are counted as 434 persons (the same as 3.1).

PDM₂

REVISED PROJECT DESIGN MATRIX The Project on the Development Method of Urban Development (Revised by the Midterm Evaluation Team)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
Super Goal Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.	1. Degree of community participation to urban planning and urban development 2. Comprehensive plan is made for 100% of upgraded municipalities by 2013. 3. 100 urban development projects are undertaken by 2013.	1. Record of meetings and number of participants to the meetings for Urban planning and urban development 2. DTCP record 3. DTCP record	• Capacity building of local government is continuously promoted in accordance with decentralization policy and strategy. • Institutional strengthening including the Urban Development Law is ensured by the central government.
Overall Goal Officials who belong to the local authorities such as BMA or central governmental organizations including DTCP, NHA, and deal with the Urban Development (particularly urban land readjustment)(hereinafter referred to as "the Urban Development") are trained.*	1. 20% of personnel concerned with the Urban Development are trained by 2008. 2. Satisfaction of trainees and their supervisors with the training.	1.1 Records of the personnel account related to Urban Development at all the levels of administrative units (central & local) 1.2 Record of DTCP, BMA and NHA 2. Questionnaires to former trainees and their supervisors	• Budget for urban planning and Urban Development is appropriately allocated. • Sufficient number of personnel for urban planning and Urban Development is allocated.
Project Purpose The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.	1. The adaptable method to promote the Urban Development in Thailand are developed. 2.1 The useful training materials to diffuse and utilize the developed method are produced. 2.2 The useful training programs to diffuse the developed method are developed. 2.3 The necessary number of qualified instructors is trained to diffuse the developed method.**	1. Project record and questionnaires to related government staff 2.1 Project record, developed manuals and questionnaires to related government staff 2.2 Project record, developed programs and questionnaires to related government staff 2.3 Project record and questionnaires to related government staff and instructor candidates	• Duty and authority of DTCP for training purposes are maintained. • The developed training courses are approved within the DTCP. • Sufficient budget is allocated for the training courses. • Training activities for the Urban Development are continuously conducted after the Project.
Outputs 1. The current situation and issues for the Urban Development are studied and analyzed, and the adaptable method in Thailand to promote the Urban Development is developed. 2. Training materials are prepared to educate government staff related to the Urban Development (urban planning and urban development courses). 3. Training courses (urban planning and urban development courses) are developed and instructors are trained to educate government staff related to the Urban Development. 4. The regular training courses for urban planning and urban development (Basic Courses) commenced.***	1.1 25 study reports of the Urban Development method are produced. 1.2 Technique to promote the Urban Development is devised. 1.3 50 seminars on the urban planning and development methods are held. 2. Training materials for the urban planning and development courses are prepared. 3.1 7 programs and 27 training subjects for the urban planning and urban development courses are developed. 3.2 Instructor candidates are trained. 3.3 Experimental training courses are conducted at the four Regional Centers, and results of these experimental courses are used to modify the training programs. 4. The number of trainee for the urban planning and development (Basic Courses).	1.1 Project record 1.2 Project record 1.3 Project record 2. Project record 3.1 Project record 3.2 Project record and DTCP record 3.3 Project record and RC record 4. Project record and RC record	• Trainees are assured to attend the training courses.

<p>Activities</p> <p>1. <u>Development of the method of the Urban Development</u></p> <p>1-1 To survey and analyse current problems and issues on Urban Development in Thailand</p> <p>1-2 To survey and analyse the institutional, legal and technical framework on the Urban Development adapted to the socioeconomic context in Thailand</p> <p>1-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand</p> <p>2. <u>Preparation of training materials</u></p> <p>2-1 To compile training materials for urban planning (basic and intermediate courses)</p> <p>2-2 To compile training materials for urban development (basic and intermediate courses)</p> <p>3. <u>Developing training courses & Training instructors</u></p> <p>3-1 To improve the current urban planning courses</p> <p>3-2 To develop curriculum of urban development courses</p> <p>3-3 To select candidates of instructors for urban planning and development courses (master instructors and instructors)</p> <p>3-4 To train candidates of instructors</p> <p>3-5 To implement experimental training courses</p> <p>3-6 To monitor and evaluate experimental training courses</p> <p>3-7 To utilize the results of the evaluation to modify regular training courses</p> <p>4. <u>Commencement of the regular training courses</u></p> <p>4-1 To finalize the development of training courses (basic courses for urban planning and urban development)</p> <p>4-2 To prepare the commencement of the regular training courses for urban planning and urban development (basic courses)</p>	<p>Inputs</p> <p>Thai Side</p> <p>1. Facilities/Building: Office: a part of DTCP HQ Space for training: a part of DTCP HQ and RCs Necessary facilities and equipment for training</p> <p>2. C/Ps: Full-time: 5 person at least Part-time: as appropriate</p> <p>3. Budget allocation: As necessary</p>	<p>Japanese Side</p> <p>1. Long term experts: Chief Advisor / Urban Planning Coordinator Land readjustment (Project Planning) Land readjustment (Land Replotting Design)</p> <p>2. Short term experts: Several / year (As necessity arises)</p> <p>3. Counterpart Training in Japan: Counterpart personnel will be trained in Japan according to the annual work plan of the Project within the budget allocated for the technical cooperation.</p> <p>4. Equipment Part of the machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation.</p> <p>5. Part of the local cost</p>	<p>• Cooperation is acquired from agencies concerned with urban planning and Urban Development.</p> <p>Preconditions</p> <p>• The financial capacity of the Thai Government is assured for the Project.</p> <p>• Stability of policy for Urban Planning and Urban Development is assured.</p> <p>• The demand of urban planning and Urban Development does not decrease on a large scale.</p>
---	--	---	--

* Due to the Decentralization Policy by the Thai Government, the target trainees are expanded to municipalities and TAOs.

** 58persons for master instructors and the 77persons for instructors will be trained in the Basic Urban Planning Course in the Project.

58persons of master instructors and the 77persons for instructors will be trained in the Intermediate Urban Planning Course in the Project.

35persons of master instructors and instructors will be trained in the Basic Urban Development Course in the Project.

40persons of master instructors and instructors will be trained after the end of the Project. 14% of 15,962 trainee targets (which consists of the stuffs of Nakorn Municipality, Muang Municipality, Tambon

*** Municipality, TAO, BMA, and NHA) is scheduled to be trained in the Basic Urban Planning Course by 2003.

49% of 15,962 trainee targets (which consists the stuffs of Nakorn Municipality, Muang Municipality, Tambon Municipality, TAO, BMA, and NHA) is scheduled to be trained in the Basic Urban Planning Course by 2008.

794 trainees are scheduled to be trained in the Basic Urban Development Course by 2011.

評価用プロジェクトデザインマトリックス(PDMe): タイ国都市開発技術向上計画プロジェクト(終了時評価)

1. プロジェクト期間: 4年(1999年6月1日～2003年5月31日)

2. PDMの改訂方法: プロジェクト開始以前の短期調査時にプロジェクトの要約、実施協議調査時に指標、指標データ入手手段、外部条件が日本側より策定され、タイ側との協議の後に了承。2000年10月の評価分析時にタイ側と日本側の協議の後改訂。2001年8,9月の中間評価時に再度タイ側と日本側の協議の後改訂。さらに、2003年1月の終了時評価時にタイ側と日本側の協議の後、PDMeを作成。

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
スーパーゴール 中央・地方レベルの都市計画及び都市開発が改善され、タイ国における都市問題が改善される。	1. 都市計画、都市開発に関する集会への住民参加の度合い。 2. 2013年までに全ての昇格市が都市計画プランを作成する。 3. 2013年までに100の都市開発プロジェクトが実施される。	1. 都市計画と都市開発に関する集会の記録と参加者数。 2. <u>DPT</u> の記録 3. <u>DPT</u> の記録	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権化に伴い、地方自治体の能力向上が継続的に推進される。 中央政府が都市開発に関する法令等、制度整備と強化を行う。
上位目標 <u>DPT</u> 、 <u>NHA</u> を含む中央政府、 <u>BMA</u> 等の都市開発(特に都市における土地区画整理:以下、「都市開発」とする)に関わる公務員が訓練される。* ¹	1. 2008年までに都市開発に関する人材の20%が訓練される。 2. 研修に対する研修生とその上司の満足度	1.1 全レベル(中央と地方)の行政単位における都市開発に関する人材リストと記録 1.2 <u>DPT</u> 、 <u>BMA</u> 及び <u>NHA</u> の記録 2. 研修卒業生とその上司へのアンケート	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画、都市開発に関する予算が適切に配分される。 都市計画、都市開発に関する十分な人数の人材が配置される。
プロジェクトの目標 タイ国の社会経済条件に適合する都市開発手法が開発され、その技術の活用に携わる人材の育成システムが整備される。	1. タイ国において都市開発を推進するために有効な手法が開発される。 2.1 開発された手法を普及及び活用するための有用な研修教材が開発される。 2.2 開発された手法を普及させるために有用な研修プログラムが作成される。 2.3 開発された手法をマスターした必要人数のインストラクターが養成される。* ²	1. プロジェクトの記録、C/Pによる関係者へのアンケート 2.1 プロジェクトの記録、作成マニュアル、C/Pによる関係者へのアンケート 2.2 プロジェクトの記録、C/Pによる関係者・インストラクター候補生へのアンケート 2.3 プロジェクトの記録、C/Pによる関係者・インストラクター候補生へのアンケート	<ul style="list-style-type: none"> 研修に関する<u>DPT</u>の役割と権限が維持される。 研修コースが<u>DPT</u>内部で正式に承認される。 研修コースへの十分な予算が配分される。 都市開発に係る人材育成がプロジェクト終了後も継続的に行われる。
成果 1. タイ国における都市開発に関わる現状及び課題が調査・分析され、都市開発を推進するための手法が開発される。 2. 都市開発に関わる人材を育成するための研修教材(「都市計画」及び「都市開発」コース)が作成される。 3. 都市開発に関わる人材を育成するための研修コース(「都市計画」及び「都市開発」コース)が開発される。 4. 「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースのレギュラートレーニングが開始される。* ³	1.1 25種の研究報告書が作成される。 1.2 都市開発を推進するための手法が開発される。 1.3 都市開発に関する50回のセミナーが開催される。 2. 「都市計画」及び「都市開発」コースに関する研修教材が作成される。 3.1 「都市計画」及び「都市開発」コースについて、7種のプログラム及び27種の研修科目が作成される。 3.2 インストラクター候補生のための研修が実施される。 3.3 4つの地域センターでパイロット研修が実施され、その結果が研修プログラムの内容へ反映される。 4. 「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースの研修を受けた人数。	1.1 プロジェクトの記録 1.2 プロジェクトの記録 1.3 プロジェクトの記録 2. プロジェクトの記録 3.1 プロジェクトの記録 3.2 プロジェクトの記録と <u>DPT</u> の記録 3.3 プロジェクトの記録と地域センターの記録 4. プロジェクトの記録と地域センターの記録	<ul style="list-style-type: none"> 研修コースの対象者が支障なく研修に参加できる。

活動	投入	
<p>1. 都市開発手法の開発</p> <p>1.1 タイ国の都市開発に係る現状及び課題が調査・分析される。</p> <p>1.2 タイ国の都市開発に係る組織、財政、法令及び技術的な枠組みが調査・分析される。</p> <p>1.3 上記の調査・分析を踏まえ、タイ国における都市開発を推進するための方策が検討される。</p> <p>2. 研修教材の作成</p> <p>2.1 「都市計画」コースに関わる研修教材（基礎、中級）が作成される。</p> <p>2.2 「都市開発」コースに関わる研修教材（基礎、中級）が作成される。</p> <p>3. 研修コースの開発及びインストラクターの養成</p> <p>3.1 既存の都市計画研修コースの内容が改善される。</p> <p>3.2 都市開発の新研修コースのカリキュラムが開発される。</p> <p>3.3 都市開発に係るインストラクター候補生（マスターインストラクター及びインストラクター）が選定される。</p> <p>3.4 インストラクター候補生が養成される。</p> <p>3.5 上記の研修コース（「都市計画」及び「都市開発」コース）が実験的に実施される。</p> <p>3.6 上記の実験的な研修コースのモニタリング及び評価が行われる。</p> <p>3.7 上記の評価をレギュラーコースの内容へ反映させる。</p> <p>4. レギュラートレーニングコース（基礎コース）の開始</p> <p>4.1 研修コースの開発が終了する（「都市計画」及び「都市開発」の基礎コース）。</p> <p>4.2 「都市計画」及び「都市開発」の基礎コースのレギュラートレーニングを開始するための準備が整う。</p>	<p>タイ側</p> <p>1. 資機材と施設： 事務所：DPT本部の一部 研修スペース：DPT本部の一部及び地域研修センター（RC） 研修に必要な施設と資機材</p> <p>2. C/P 要員 フルタイム C/P：少なくとも 5 名 パートタイム C/P：必要数</p> <p>3. 予算： 必要に応じて</p> <p>日本側</p> <p>1. 長期専門家： チーフアドバイザー / 都市計画調整員 区画整理（事業計画） 区画整理（換地設計）</p> <p>2. 短期専門家： 年間数名（必要に応じて）</p> <p>3. 日本での C/P 研修：; 技術協力の予算範囲内のプロジェクト年間計画に基づく C/P 日本研修が実施される。</p> <p>4. 資機材 技術協力の予算範囲内でのプロジェクトの効果的実施に必要な資機材の一部が供給される。</p> <p>5. ローカルコストの一部</p>	<p>・ 都市計画、都市開発に関係する他の省庁からの協力が得られる。</p> <p>前提条件</p> <p>・ タイ国政府がプロジェクトを実施するための財政能力を確保する。</p> <p>・ 都市計画、都市開発政策の一貫性が確保される。</p> <p>・ 都市計画、都市開発の需要が著しく減退しない。</p>

*1 タイ政府の地方分権化政策の推進により、訓練の対象者はテサバーン（2001 年 8 月現在全国で 1,129）とタンボン管理組織（2001 年 8 月現在全国で 6,746）の職員へ拡大された。

*2 都市計画基礎コース：マスターインストラクター候補者 58 人、インストラクター候補者 77 人
都市計画中級コース：マスターインストラクター候補者 58 人、インストラクター候補者 77 人
都市開発基礎コース：マスターインストラクター及びインストラクター候補者 35 人
都市開発中級コース：マスターインストラクター及びインストラクター候補者 40 人

*3 都市計画基礎コース：15,962 人の研修対象者（テサバーン、タンボン管理組織、BMA、NHA）の内、2003 年までに 14%、2008 年までに 49%に研修が実施される予定。
都市開発基礎コース：2011 年までに 794 人の研修対象者に研修が実施される予定。

評価グリッド:タイ国都市開発技術向上計画(終了時評価)

作成日: 2002 年 12 月 24 日

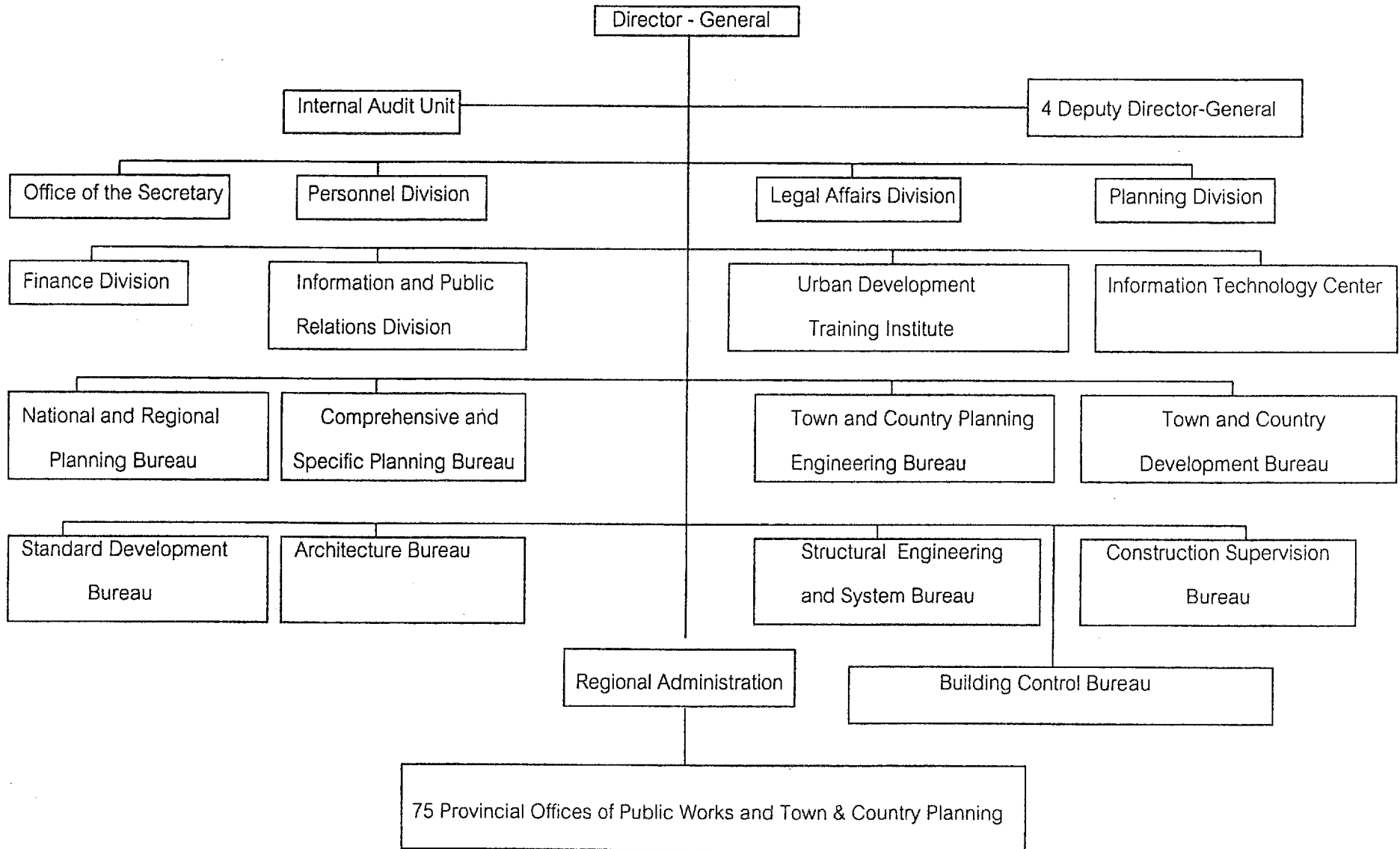
評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
実績	スーパーゴールの達成度 (見込み)	都市計画、都市開発に関する集会への住民参加の度合い 都市計画プランを作成している昇格市の数と今後の見込み 都市開発 (区画整理) プロジェクトの実施見込み	DPT, NHA, BMA の資料 DPT の資料 DPT の資料	資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー
	上位目標の達成度 (見込み)	訓練修了者数 (2008 年までに訓練対象者の 20%) 研修に対する研修修了者とその上司の満足度	DPT の資料 研修修了者とその上司	資料レビュー インタビュー、アンケート
	プロジェクト目標達成度	開発された都市開発手法に基づく研修教材へのタイ側関係者の評価	C/P とその上司及び研修終了者	インタビュー、アンケート
		開発された都市開発手法に基づく研修プログラムへのタイ側関係者の評価 養成されたインストラクター数	C/P とその上司及び研修終了者 モニタリング報告書等	インタビュー、アンケート 資料レビュー
	成果の達成度	成果 1 開発された都市開発手法に係る研究報告書の数 成果 2 プロジェクトによる都市開発に関するセミナーの開催回数 成果 3 研修教材の作成数 成果 4 開発された研修プログラムと研修科目の数 研修コースの開催回数と研修修了者数	モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等	資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー
	投入の実績	<u>タイ側</u> 事務所スペース 研修に必要な施設と資機材 カウンターパート プロジェクト実施に必要な経費 <u>日本側</u> 専門家派遣 研修員受入 供与機材 ローカルコスト負担	モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等 モニタリング報告書等	資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
実施プロセス	活動の進捗状況	プロジェクト進捗状況	モニタリング報告書等 専門家	資料レビュー インタビュー
	モニタリングの実施状況	モニタリングの仕組み PDM、詳細活動の軌道修正内容 外部条件の変化への対応、内部化の状況	モニタリング報告書等 過去の PDM（中間評価） モニタリング報告書等	資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー
	専門家とカウンターパートとの関係性	コミュニケーションの状況 共同作業による問題解決方法の見直し状況 カウンターパートの変化（主体性、積極性）	専門家、C/P モニタリング報告書等、専門家、C/P 専門家、C/P	インタビュー、アンケート 資料レビュー等 インタビュー、アンケート
	受益者の事業への関わり方	研修終了者の認識の変化	専門家、C/P、研修修了者	インタビュー、アンケート
	相手国実施機関のオーナーシップ	DPT の参加の度合い 予算の手当て カウンターパート配置の適正度	専門家、C/P モニタリング報告書等 モニタリング報告書等	インタビュー、アンケート 資料レビュー 資料レビュー

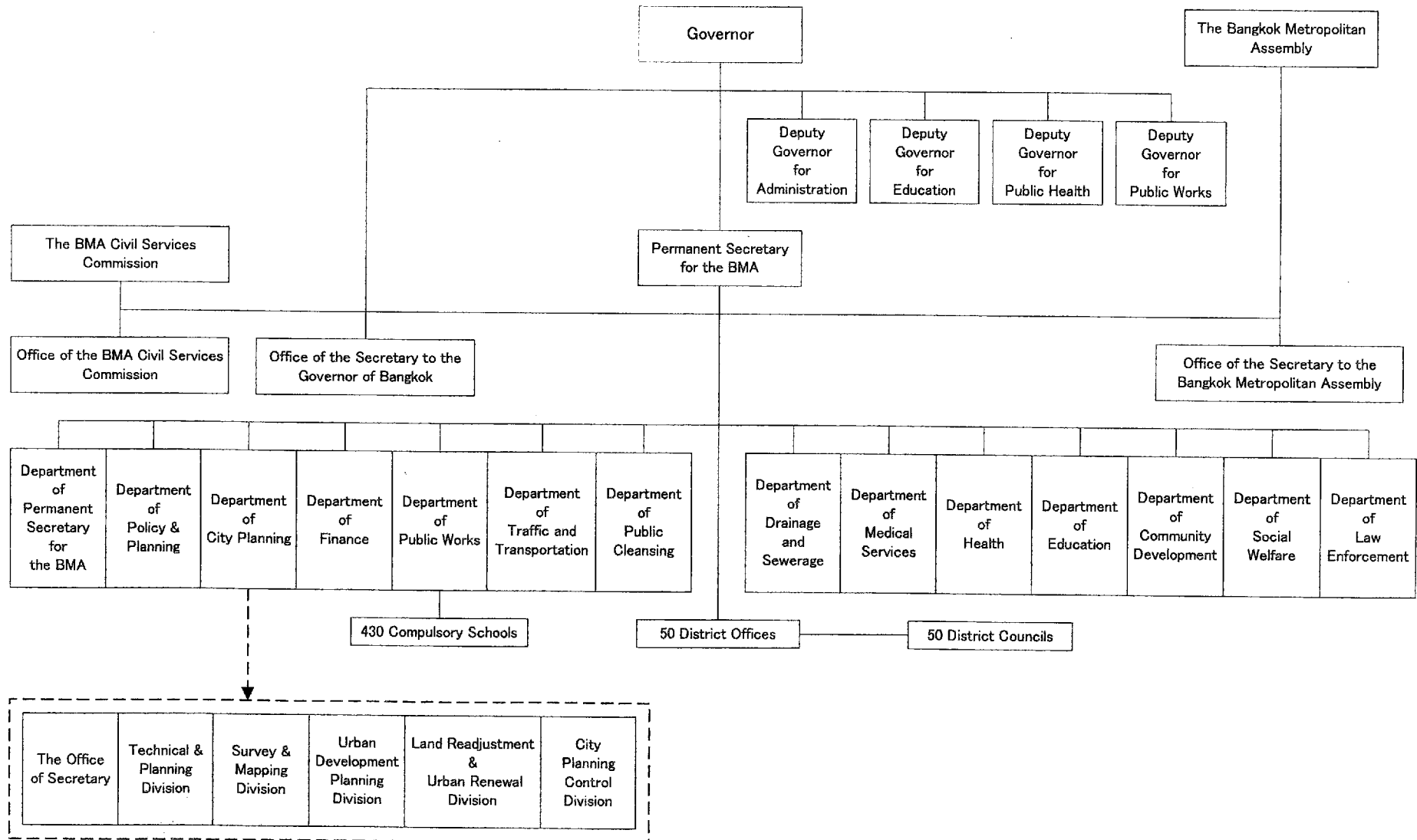
評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
1. 妥当性 被援助国のニーズとの整合性、日本の援助事業としての妥当性があるか？	上位目標とタイ側の開発政策との整合性	タイ国の都市問題に係る政策 タイ国の地方分権化政策 開発政策における DPT の位置付け	国家開発計画 地方分権化の関係法 専門家、C/P	資料レビュー 資料レビュー インタビュー
	プロジェクト目標とタイ側ニーズとの整合性	タイ国の都市問題に係る政策 DPT の都市計画及び都市開発に係る権限	国家開発計画 専門家、C/P	資料レビュー インタビュー
	上位目標と日本の開発援助政策との整合性	日本の国別援助方針	外務省ホームページ JICA の関係資料	資料レビュー
2. 有効性 プロジェクトの実施により、期待される効果が得られたか？ プロジェクトは有効であったといえるか？	プロジェクト目標の達成度合い（適正か）	プロジェクト実施状況 C/P 及び研修修了者による研修コースの評価	モニタリング報告書等 C/P 及び研修修了者	資料レビュー インタビュー、アンケート
	プロジェクト目標と成果の関連	研修教材及びプログラムの作成状況 研修の実施状況	モニタリング報告書等 モニタリング報告書等	資料レビュー、アンケート 資料レビュー、アンケート
	外部条件の影響	C/P 及び研修修了者の評価	C/P 及び研修修了者	インタビュー、アンケート
3. 効率性 投入された資源量に見合った成果が達成されているか？	日本側投入の適正度	専門家派遣（人数、タイミング、分野） 供与機材（種類、機種、数、タイミング） 研修員受入（タイミング、人数、研修内容）	専門家、C/P 専門家、C/P 専門家、C/P	インタビュー、アンケート インタビュー、アンケート インタビュー、アンケート
	タイ側投入の適正度	C/P の配置（人数、タイミング、分野） プロジェクト運営費 提供された施設・設備の適正度	専門家、C/P モニタリング報告書等 モニタリング報告書等	インタビュー、アンケート 資料レビュー 資料レビュー
	投入の活用度	人材 資機材 業務費	専門家、C/P モニタリング報告書等 モニタリング報告書等	インタビュー、アンケート 資料レビュー 資料レビュー
	プロジェクト運営管理	プロジェクト運営委員会の実施状況		

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
4. インパクト プロジェクト実施により間接的・波及的效果はあるか？	行政官の都市開発に係る能力向上への貢献度	上位目標の達成度合い	モニタリング報告書等 C/P 及び研修修了者	資料レビュー インタビュー、アンケート
	周辺諸国への影響	周辺諸国への波及効果の事例	モニタリング報告書等	資料レビュー
	DPT スタッフへの影響	DPT スタッフへの波及効果の事例	モニタリング報告書等 専門家、C/P	資料レビュー インタビュー、アンケート
	他機関への影響	他機関への波及効果の事例	モニタリング報告書等 専門家、C/P	資料レビュー インタビュー、アンケート
	予期しなかったプラス・マイナスの影響	事例の有無	モニタリング報告書等 専門家、C/P	資料レビュー インタビュー、アンケート
	外部条件による影響	外部条件により変更された活動	モニタリング報告書等 専門家、C/P	資料レビュー インタビュー、アンケート
5. 自立発展性 プロジェクトの効果は協力終了後も持続していくか？	政策的支援の継続性	区画整理法の法制化の状況	モニタリング報告書等 DPT 幹部職員	資料レビュー インタビュー
	本部及び地域研修センター運営の財源確保の可能性	施設及び機材の保守・維持管理システム 予算の確保、財政支援の継続性	モニタリング報告書等 DPT 幹部職員	資料レビュー インタビュー
	DPT の組織運営能力	研修センターの運営体制及び人材確保の状況	モニタリング報告書等 専門家、C/P	資料レビュー インタビュー、アンケート
	開発された都市開発手法の普及	昇格市における都市開発への適用の可能性 パイロットプロジェクトの実施可能性	専門家、C/P 専門家、C/P	インタビュー、アンケート インタビュー、アンケート
	自立発展を阻害する要因		専門家、C/P	インタビュー、アンケート

Organization Chart of Department of Public Works and Town & Country Planning (DPT)



Organization Chart of Bangkok Metropolitan Administration



7. 日本側投入実績(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与等)

(1) 専門家派遣実績

1. Long Term Expert

No.	Name	Subject	Period
1	Dr. Mizuo Kishita	Chief Advisor/Urban Planning	1999/06/01-2001/07/31
2	Mr. Tomoyuki Irie	Coordinator	1999/06/01-2003/05/31
3	Mr. Toshio Nishi	Land Readjustment (Project Planning)	1999/06/01-2002/05/31
4	Mr. Isao Tamura	Land Readjustment (Land Replotting Design)	1999/06/01-2001/05/31
5	Mr. Kazuhisa Nishimura	Land Readjustment (Land Replotting Design)	2001/05/27-2003/05/26
6	Mr. Yuji Hino	Chief Advisor/Urban Planning	2001/07/23-2003/05/31
7	Mr. Shin-ichi Aoki	Land Readjustment (Project Planning)	2002/05/20-2003/05/31

2. Short Term Expert

JFY 1999

No.	Name	Subject	Period
1	Mr. Kiyotaka Hayashi	Urban Development Demand Analysis	1999/09/13-1999/10/15
2	Ms. Akemi Mizuto	Urban Land System and Taxation	1999/11/08-2000/01/07
3	Mr. Koichi Ito	Land Evaluation	2000/01/31-2000/03/30
4	Mr. Fumihiko Seta	Improvement of Current City Planning Course	2000/02/27-2000/05/26
5	Mr. Toshiya Yamada	Urban Development Financing	2000/03/06-2000/03/11
6	Dr. Yoji Kawakami	Urban Transportation	2000/03/27-2000/04/01
7	Mr. Miki Miyamoto	Regional Planning	2000/03/27-2000/04/01

JFY 2000

No.	Name	Subject	Period
8	Mr. Masaki Kato	Development Planning and Project Design	2000/06/26-2000/09/25
9	Mr. Kiyotaka Hayashi	Project Evaluation	2000/06/26-2000/09/25
10	Ms. Rie Kawahara	Project Analysis (PCM Method)	2000/10/02-2000/10/21
11	Mr. Shinji Maeta	Basic Planning for Land Replotting Design	2000/10/02-2000/12/15
12	Mr. Iwao Kurosaka	Preliminary Study on Layout Planning and Design of Urban Facilities in and out of Project Site	2000/11/01-2001/01/21
13	Ms. Naomi Imase	Techniques of Fact-Finding Study	2001/01/15-2001/03/16
14	Mr. Kiyotaka Hayashi	Format Design for Project Design and Evaluation	2001/01/30-2001/04/21
15	Mr. Tadashi Kitagawa	Land Evaluation	2001/03/09-2001/04/05
16	Dr. Hiromichi Fukui	Geographic Information System	2001/03/08-2001/03/21
17	Mr. Fumihiko Seta	Training Course Preparation for Comprehensive Planning	2001/03/16-2001/05/02
18	Mr. Tamaoki Watanabe	Basic Training Course Preparation for Development Planning	2001/03/28-2001/05/13

JFY 2001

No.	Name	Subject	Period
19	Mr. Tadashi Kitagawa	Land Evaluation	2001/05/09-2001/05/29
20	Mr. Kiyotaka Hayashi	Basic Program of Urban Development (Local City)	2001/07/02-2001/08/31
21	Mr. Tamaoki Watanabe	Basic Program of Urban Development (Metropolis)	2001/07/02-2001/09/29
22	Mr. Fumihiko Seta	Data Analysis Method for Urban Planning 1	2001/07/30-2001/08/15
23	Mr. Fumihiko Seta	Data Analysis Method for Urban Planning 2	2001/09/17-2001/10/03
24	Mr. Hiroyuki Yoshimura	Planning of Infrastructure	2001/10/08-2001/11/17
25	Mr. Shinji Maeta	Land Replotting Design	2001/10/15-2001/10/31
26	Mr. Tatsumi Tokunaga	Design of Public Utilities	2002/01/07-2002/02/16
27	Mr. Kenji Takahashi	Project Program	2002/02/11-2002/03/08
28	Mr. Kunio Okinishi	Survey and Mapping	2002/02/25-2002/03/29
29	Mr. Atsushi Fukushima	Design of Urban Infrastructure	2002/03/04-2002/04/12
30	Dr. Hirohide Konami	Data Analysis for Urban Development Project	2002/03/25-2002/03/30
31	Mr. Hirokazu Hayano	Project Finance	2002/03/25-2002/04/02
32	Dr. Atsushi Fukuda	Planning Method for Urban Planning	2002/03/26-2002/04/02

JFY 2002

No.	Name	Subject	Period
33	Mr. Takao Nobe	Register	2002/04/17-2002/05/24
34	Mr. Kiyotaka Hayashi	Urban Infrastructure Design	2002/04/22-2002/06/22
35	Mr. Shuichi Hattori	Analysis of Land Evaluation Criteria	2002/05/13-2002/06/21
36	Dr. Atsushi Fukuda	Urban Transportation Planning	2002/08/11-2002/08/29
37	Mr. Shinichi Sakaguchi	Curriculum Revision (Urban Development Basic	2002/10/13-2002/10/19
38	Mr. Hiroyuki Furuichi	Public Facility Design	2002/10/15-2002/12/01
39	Mr. Hiroharu Kumagai	Practical Land Readjustment Design	2002/10/14-2002/12/27
40	Mr. Shuichi Ogami	Project Management for Association	2002/10/15-2002/12/13
41	Mr. Kiyotaka Hayashi	Curriculum Revision (Urban Development Intermediate Course)	2002/11/04-2002/12/01
42	Mr. Shuichi Hattori	Land Price Analysis	2002/11/04-2002/12/20
43	Mr. Fumihiko Seta	Curriculum Revision (Urban Planning Intermediate Course)	2002/12/09-2002/12/19
44	Mr. Shinichiro Ide	Replotting Plan	2003/1/14-2003/2/21

(2) 研修員受入実績

JFY1999

No.	Name	Course	Period	Remark
1	Mr.Sombat Niranraj	Urban Development	1999/09/05-1999/09/18	Individual
2	Mr.Paryup Sodsee	Urban Development	1999/09/05-1999/09/18	Individual
3	Ms.Perawan Pongpibool	Comprehensive Urban Transportation Planning and Project	1999/09/28-1999/12/12	Group Training
4	Mr.Sakda Arunee	Seminar on Improvement of Housing and Living Environments	1999/10/28-1999/12/12	Group Training
5	Ms.Busanee Praevisavakij	Practical Land Readjustment for Urban Development	2000/01/10-2000/03/30	Group Training

JFY2000

No.	Name	Course	Period	Remark
6	Ms.Srinthip Sakorn	Urban Development	2000/05/09-2000/07/02	Group Training
7	Ms.Bu-hnga Popattanachai	Comprehensive City Planning	2000/08/20-2000/10/22	Group Training
8	Mr.Pairoj Roongjintanakarn	Comprehensive Urban Transportation Planning and Project	2000/09/26-2000/12/10	Group Training
9	Mr.Sanga Pokabutr	Urban Development	2000/10/01-2000/10/17	Individual
10	Ms.Somsanguan Puragama	Urban Development	2000/10/01-2000/10/17	Individual
11	Ms.Srirat Suttinont	Practical Land Readjustment for Urban Development	2001/01/08-2001/03/26	Group Training
12	Mr.Nakarin Plangpongpan	Surveying Technology	2001/03/29-2001/06/02	Individual

JFY2001

No.	Name	Course	Period	Remark
13	Ms.Pailin Pluemthavatchai	Urban Development	2001/05/08-2001/07/01	Group Training
14	Dr.Keattisak Amornpasertsook	Stormwater Drainage Technology with Sewerage System	2001/08/20-2001/11/22	Group Training
15	Mr.Thuanthong	Comprehensive City Planning	2001/08/26-2001/10/28	Group Training
16	Mr.Wichai Lorchutnoppakhun	Practical Land Readjustment for Urban Development	2002/01/07-2002/03/25	Group Training

JFY2002

No.	Name	Course	Period	Remark
17	Mr.Akom Buaklai	Urban Development	2002/05/07-2002/06/30	Group Training
18	Ms.Naruemon Attanatho	Comprehensive City Planning	2002/08/25-2002/10/27	Group Training
19	Mr.Theeraphong Krutdilakanan	Comprehensive Urban Transportation Planning and Project	2002/09/24-2002/12/07	Group Training
20	Ms.Maneewan Swangchang	Practical Land Readjustment for Urban Development	2003/01/06-2003/03/24	Group Training
21	Mr.Awae Phuhada	Practical Land Readjustment for Urban Development	2003/01/06-2003/03/24	Group Training

(3) 現地業務費及び供与機材支出実績

Subject	1999	2000	2001	2002	Total(¥1,000)	Remarks
1. Local Cost	5,914	4,988	3,928	2,609	17,439	Postage, Communication fee, Transportation, Office supply, Material, Technical Translation, etc
2. Local Seminar	969	723	619	----	2,311	
3. Local Consultant	5,325 *	5,538 **	1,256 ***	2,718 ****	14,837	* Urban Development Demand Survey ** Urban Development Model Project Survey ** Land Appraisal Data Collection *** Database Programming for Land Repotting **** Land Price and Affected Factors
4. Technical Exchange	----	1,050	----	----	1,050	Join"the International Seminar on Land Readjustment and Urban Development" in Indonesia, and observation of the city plan in Singapore.
5. International Seminar	----	----	3,452	----	3,452	Seminar on Urban Development in ASEAN Region
6. Major Equipment	17,187	32,851	14,400	16,904	81,342	
Total (¥1,000)	29,395	45,150	23,655	22,231	120,431	

* Japanese Fiscal Year (April - March)

8. 合同調整委員会及び運営委員会の開催実績

Record of Steering Committee and Joint Coordinating Committee Meeting

No	Title of the Meeting	JFY 1999	JFY 2000	JFY 2001	JFY 2002
1	1 st Steering Committee Meeting	June 16			
2	2 nd Steering Committee Meeting	July 6			
3	3 rd Steering Committee Meeting	August 3			
4	4 th Steering Committee Meeting	September 15			
5	5 th Steering Committee Meeting	October 13			
6	6 th Steering Committee Meeting	November 16			
7	7 th Steering Committee Meeting	December 14			
8	8 th Steering Committee Meeting	February 23			
9	9 th Steering Committee Meeting	March 21			
10	10 th Steering Committee Meeting		May 31		
11	11 th Steering Committee Meeting		July 4		
12	12 th Steering Committee Meeting		August 25		
13	13 th Steering Committee Meeting		September 26		
14	14 th Steering Committee Meeting		December 12		
15	15 th Steering Committee Meeting		February 1		
16	<u>Joint Coordination Committee</u> & 16 th Steering Committee Meeting			April 19	
17	17 th Steering Committee Meeting			June 22	
18	18 th Steering Committee Meeting			July 26	
19	19 th Steering Committee Meeting			August 22	
20	<u>Joint Coordination Committee</u> on Mid-term Evaluation			September 10	
21	20 th Steering Committee Meeting			October 11	
22	21 st Steering Committee Meeting			February 22	
23	22 nd Steering Committee Meeting				May 22
24	23 rd Steering Committee Meeting				September 10
25	24 th Steering Committee Meeting				December 13

List of Counterpart allocated for the DMUD Project

	Name	Responsible Subject	Present Position	Remarks
1	Mr. Sakda Arunee	@Chief Coordinator @Coordinator for Urban Planning @Basic Urban Planning Introduction to Urban Planning System, Process & Analysis Basic Course Workshop @Intermediate Urban Planning Introduction: Guide to Modern Urban Planning Workshop @Basic Urban Development Introduction to Urban Development @Intermediate Urban Development Introduction to Urban Development	City Planner 8 Town Planning Bureau, DPT	Full-time
2	Ms. Buhnga Popattanachai	@Coordinator for Urban Development @Basic Urban Planning Basic Course Workshop @Basic Urban Development Land Evaluation and Land Replotting Design Workshop 2 – Replotting Design @Land Evaluation & Land Replotting Design Preparation for Replotting Design Land Evaluation Land Replotting Design Workshop	City Planner 8: Town Planning Bureau, DPT	Full-time
3	Ms. Srirat Suttinont	@Coordinator for Urban Planning @Basic Urban Planning Introduction to Urban Planning @Intermediate Urban Planning Planning System & Procedure (General Plan/Comprehensive Plan and Foreign Cases and Comparison with Thailand)	City Planner 7: Standard Development Bureau, DPT	Full-time
4	Ms. Bussanee Praevisakij	@Coordinator for Urban Development @Intermediate Urban Planning Planning System & Procedure @Basic Urban Development Introduction to Urban Development Land Readjustment Implementation Plan Workshop 1 – LR Plan @Intermediate Urban Development Introduction to Urban Development Land Readjustment Implementation Plan	City Planner 7: Standard Development Bureau, DPT	Full-time

		Workshop 1 – LR Plan		
5	Ms. Pailin Pluemtawatchai	@Basic Urban Planning System, Process & Analysis @Intermediate Urban Planning Planning System & Procedure	Human Resource Developer 6: Training Institute, DPT	Full-time
6	Mr. Sanga Pokabutr	@Advisor to Urban Planning	City Planner 9 Town and Country Planning Bureau, DPT	Part-time
7	Ms. Somsanguan Puragama	@Advisor to Engineering	Engineer 9 Engineering Bureau, DPT	Part-time
8	Mr. Pairoj Roongjinthanakarn	@Basic Urban Planning Detailed Planning Basic Course Workshop @Intermediate Urban Planning Detailed Urban & Infrastructure Planning Layout Planning Design Technique Workshop	Engineer 8 Engineering Bureau, DPT	Part-time
9	Ms. Mudcha Pothakanit	-	Policy and Plan Analyst 8: Town Planning Human Resource Development Institute, DPT	Part-time
10	Ms. Panuntiya Titigalacharn	-	City Planner 8: Town Planning Bureau, DPT	Part-time
11	Ms. Porntip Tuntitakuranon	-	City Planning Analyst 7: Land Readjustment, DPT	Part-time
12	Mr. Ittipong Tanmanee	Project Coordinator	City Planner 7: Land Readjustment, DPT	Part-time
13	Mr. Kudan Inprom	-	City Planner 7: Town Planning Bureau, DPT	Part-time
14	Ms. Sirilak Kanchana	@Basic Urban Planning Introduction to Urban Planning Detailed Planning @Intermediate Urban Planning Detailed Urban & Infrastructure Planning	City Planner 6: Land Readjustment, DPT	Part-time
15	Mr. Thuanthong Sirimongkolvichaya	@Basic Urban Planning Detailed Planning @Basic Urban Development Introduction Evaluation & Land Replotting Design Workshop 2 – Replotting Design	City Planning Analyst 6: Land Readjustment, DPT	Part-time

		@Intermediate Urban Development Preparation for Replotting Design Land Evaluation Land Replotting Design Workshop		
16	Mr. Prasit Abhairat	-	Civil Technician 6: Land Readjustment, DPT	Part-time
17	Mr. Pisut Chermremruay	@Basic Urban Planning System, Process & Analysis	City Planner 6: Urban Planning and Development Coordination, DPT	Part-time
18	Ms. Peeraya Pomsuk	-	Computer Technician 4: Information Center, DPT	Part-time
19	Ms. Sucheera Ruengratsameechai	-	Human Resource Developer 3: Town Planning Human Resource Development Institute, DPT	Part-time
20	Dr. Keattisak Amornprasertsuk	@Intermediate Urban Planning Detailed Urban & Infrastructure Planning Planning Technique @Infrastructure and Utilities for Urban Development Layout Planning Design Technique Workshop	Civil Engineer 7: Engineering Bureau, DPT	Part-time
21	Mr. Soranat Sarasombat	@Intermediate Urban Planning Planning System & Procedure Workshop (Infrastructure & Utilities)	City Planner 4: Town and Country Planning Technical and Operational Center (Bangkok)	Part-time
22	Mr. Nakarin Plangpongpan	@Basic Urban Planning Detailed Planning @Intermediate Urban Planning Detailed Urban & Infrastructure Planning Planning Technique @Intermediate Urban Development Layout Planning (Infrastructure & Utilities) Design Technique (Infrastructure & Utilities) Workshop (Infrastructure & Utilities) Introduction to Survey & Mapping for Land Readjustment Contents of Survey & Mapping Workshop	Civil Engineer 5: Engineering Bureau, DPT	Part-time
23	Mr. Wichai Lawchutnoppakoon	@Basic Urban Planning System, Process & Analysis	City Planner 5: BMA	Part-time

		@Intermediate Urban Planning Planning Technique		
24	Ms. Peerawan Phongpaiboon	@Basic Urban Planning Introduction to Urban Planning	City Planner 4: BMA	Part-time
25	Ms. Sirinthip Sakorn	@Basic Urban Planning Introduction to Urban Planning	Policy and Plan Analysis 5: NHA	Part-time
26	Mr. Krairawee Tanintarangkul	-	Architecture 3: NHA	Part-time
27	Mr. Akorn Buaklai	@Basic Urban Development - Introduction to Urban Development (Historical Urban Development in Thailand)	City Planner 7: Nakornsawan Office of Public Works and Town, Country Planning	Part-time
28	Ms. Naruemon Attanatho	@Basic Urban Planning - System and Process of Urban Planning (Research and Analysis)	City Planning Analyst7: Mahasarakham Office of Public Works and Town, Country Planning	Part-time
29	Mr. Theeraphong Krutdilakanan	@Basic Urban Planning - System and Process of Urban Planning (Process of Comprehensive Plan) @Intermediate Urban Planning -Detail Urban and Infrastructure Planning -Workshop	City Planner 7: Phitsanulok Office of Public Works and Town, Country Planning	Part-time
30	Ms. Maneewan Swangchang	@Intermediate Urban Planning -Planning System and Procedure (2.1 Outline and Level of Planning System in Thailand) @Basic Urban Planning (Scale and Planning Content)	City Planner 6: Samutsakorn Office of Public Works and Town, Country Planning	Part-time
31	Mr. Awaee Phuhada	-	City Planner 8: Narathiwat Office of Public Works and Town, Country Planning	Part-time

ข้อมูลอุปกรณ์และเครื่องมือในการอบรมในโครงการความช่วยเหลือของ JICA ภายใต้โครงการพัฒนาวิธีการพัฒนาเมือง (DMUD - Project)

Equipment in training program under the cooperative project by JICA namely DMUD - Project

ศูนย์ Regional Center	ที่ตั้ง Location	พื้นที่ห้องอบรม Lecture Room	พื้นที่ห้องคอมพิวเตอร์ Computer Room	รวมพื้นที่ Total Area	จำนวนคอมพิวเตอร์ No. of computer	ผู้รับผิดชอบดูแล Responsible Person
1. ศูนย์ภาคกลาง Central Region	กรมการผังเมือง กทม. DTCP. BKK	80sqm	80sqm	160sqm	30 sets	DTCP & RC
2. ศูนย์ภาคเหนือ Northern Region	ศาลากลางจังหวัดเชียงใหม่ City Hall in Chiangmai Province	50sqm	50sqm	100sqm	20 sets	DTCP & RC
3. ศูนย์ภาคใต้ Southern Region	ศาลากลางจังหวัดสุราษฎร์ธานี City Hall in Suratane Province	39sqm	30sqm	69sqm	20 sets	DTCP & RC
4. ศูนย์ภาคตะวันออกเฉียงเหนือ Northeastern Region	สถาบันราชมนฑล จังหวัดนครราชสีมา Technical College Nakornrahasseema	> 300 sqm	> 300sqm	> 600 sqm	20 sets	DTCP & RC

หมายเหตุ